

学校法人
愛知大学要覧
2019

名古屋キャンパス

法学部
経済学部
経営学部
現代中国学部
国際コミュニケーション学部
大学院

豊橋キャンパス

文学部
地域政策学部
短期大学部
大学院

車道キャンパス

法科大学院

INDEX

目次

01	目次
02	ごあいさつ
03	建学の精神・設立趣意書
04-05	大学のあゆみ、今、これから
06-08	沿革
09	校名と校章について／ コミュニケーションマークについて／ ブランドスローガン「知を愛し、世界へ。」／ 歴代学長／地域連携先一覧
10	大学組織図
	キャンパス紹介
11-12	名古屋キャンパス
13	豊橋キャンパス
14	車道キャンパス／東京霞が関オフィス／ 白樺高原ロッジ
	基本組織
15	役員・評議員／学部等別教員数／事務職員数
16-21	専任教員一覧
	補助金事業、研究業績
22-23	文部科学省補助金事業採択一覧／ 2019年度科学研究費助成事業採択者一覧／ 学外研究助成等、受託研究一覧／ 愛知大学 特別重点研究助成、出版助成、 特別研修者一覧
	入学試験の状況
24	2019年度入学試験結果／入学試験志願者数の推移 入学金・授業料 等 2019年度初年度学生納付金一覧 資産状況／土地・建物面積

25-26	学部・短期大学部
	大学院
27	法科大学院／大学院
	在学生の状況
28	学部・学科・研究科別学生定員と学生数 キャリア形成支援
29	就職状況／公務員試験合格者数／ 2018年度卒業者就職状況
30-31	2018年度卒業者学部・学科別就職状況
32	就職活動サポート体制／キャリア開発講座
33	産官学連携型PBL Learning +
	国際貢献・地域貢献
34	ボランティア活動／国際貢献
	国際交流
35	愛知大学の留学制度／さくら21プロジェクト
36	海外提携校・機関／学部別海外派遣留学生数／ 2019年度国・地域別外国人留学生数
37-38	奨学金制度
	卒業者数、同窓会組織、後援会の状況
39	卒業者数／同窓会／後援会／ 公益財団法人愛知大学教育研究支援財団
	教育研究環境
40	図書館／国際ビジネスセンター
41	研究機関
42	学生支援機関・施設 愛知大学オープンカレッジ／愛知大学孔子学院



企画部広報課

〒461-8641 名古屋市東区筒井二丁目10-31
TEL: 052-937-6762

※このパンフレットは、2019年6月1日現在において確認できる内容に基づいて作成されています。



ごあいさつ

本学の設立趣意書は、「世界平和に寄与すべき日本の人文の興隆と、才能ある人材の養成」を本学の使命とし、同時に地方の学術文化・社会の発展への貢献、国際的教養と視野をもった人材の育成を特殊な使命としています。この建学の精神は、当時として先駆的な内容のものでしたが、国際社会のグローバル化が進み、地方社会の創生と発展が求められている現在において、ますます大きな意義をもつものといえます。

この建学の精神をこれからの日本社会の時代要請に適合させつつ、本学の教育研究の役割を一層発展させていくことが問われています。そのためには、第一に本学が育成する人材像の目標を明確にし、それに適した教学プログラムの改善を図ることが求められます。そのなかで学生たちの学習の成果、成長の度合いを確認し、それを社会に示していく必要があります。第二に、本学と地域社会との連携を推進し、学生が地域のさまざまな現場に接して地域の人々と協力し地域の諸課題を解決する、アクティブで参加型の学習をさらに推進する必要があります。第三に、本学と外国の大学や社会との結びつきを推進し、多様な価値観の人々とコミュニケーションをとり、ともに活動できる能力、自立した国際的な人材をさらに育成することが求められます。

以上の課題に対応できるよう体制を整え、建学の精神に沿って次世代を担う人材を育成するとともに、教育・研究の質をいっそう高め、社会から評価されることをめざします。

理事長・学長 川井 伸一

建学の精神

世界文化と平和への貢献 国際的教養と視野をもった人材の育成 地域社会への貢献

愛知大学設立趣意書

(一九四六年十一月十五日創立)

我日本ハ長期ニ亘ル今次戦争ニ依テ物質的・精神的ニ荒廃セシメラレ、殊ニ其結果ハ慘憺タル敗戦ヲ招キ、正ニ壊滅ノ危機ニ立ツト云フモ過言デハナイ。今斯ル壊滅ヲ免レントスルナラバ、事ヲシテ茲ニ到ラシメタル舊キ日本ノ誤レル指導ト積弊トヲ一掃シ、新シキ日本トシテ更生スルノ道ヲ擇ブ外ナイノデアル。

第一、新日本ノ進ムベキ方向ハ舊来ノ軍国主義的、侵略主義的等ノ諸傾向ヲ一掃シ、社会的存在ノ全範域ニ亘ツテ民主主義ヲ實現シ自ラ文化、道義、平和ノ新國家トシテ再建スルコトニ依リ世界ノ一員トシテ、世界文化ト平和トニ貢獻シ得ル如キモノヲラントスルコトヲケレバナラナイ。

第二、我日本ノ新シキ出發ニ際シテ、當面解決ヲ要スル諸難ノ問題山積スルト雖モ就中學問、思想、文化ヲ旺ニ興シ、教養アル有爲ノ人材ヲ養成スルコトハ、其急務ニシテ最も基礎的ナルモノ、一言フベキデアラウ。我等相謀ツテ茲ニ愛知大學ヲ設立セントスル所以ハ、實ニ斯ル客觀的要請ニ呼應スルモノニシテ、一言ヲ以テ之ヲ謂ヘハ世界平和と寄與スベキ日本人文ノ興隆ト有爲ナル人材ノ養成ト云フ點ニ盡スルノデアル。併シナガラコノ時ニ當リ、豫定スル如キ地方ニ於テ本大學ヲ開設セントスルニ就テハ自ラ特殊ノ意義ト使命モ亦無シトシナイ、即チ、

第一、二本大學ノ所在地ハ之ヲ中部日本ノ一地方都市(愛知縣豊橋市)ニ置クノデアラガ、其ノ理由ハ現今我國ニ於テ學問文化ノ興隆ヲ計ランガ爲メハ其大都市ヘノ偏重集積ヲ排シ地方分散コソ望マント中部日本ニハ未ダ文科系ノ大學ヲ見ザルコト、此地方ニハ斯ル文化機關ノ設置ヲ要スルコト切ナルモノガアル、愛知大學ハ此ノ要望ニ應ヘ學問ノ研究ヲ旺ニスルコト共ニ周圍ヘノ文化的影響ヲアラシメントスルノデアル。

第二、世界文化ト平和トニ寄與スヘキ新日本ノ建設ニ適スル人材ハ國際的教養ト視野ヲ持ツコト最も必要ナル資格ノ一ト思惟セラル、事情ニ鑑ミ、本大學トシテハ一般の學問ノ基礎ノ上ニ各國政治經濟文化ノ研究ニ特化タル科目ヲ設ケ之ヲ必須科目トシ謂ハバ國際文化大學ノ如キ性格ヲ其ノ特徴タルシメントスル意圖ヲ有スルノデアル、斯ノ如キ大學ハ我國ノ未ダ有セザルコト本大學ハ此ノ點ニ新機軸ヲ創始セントスルノデアル。更に

第三、二本大學ハ第一年度ニ於テ豫科全學級ヲ第二年度ニ於テ學部全學年ヲ一時ニ開設シ以テ中部日本出身學生(男女)ノ遠隔ノ地ニ學者ニシテ時局下就學不便ノ爲メ轉學セントスル者、要望ニ應スルト共ニ外地ノ大學專門學校ニ在籍スル學生ノ轉入學ノ困難ヲモ緩和セントスルモノナルデアル。外地引揚學生ハ現下轉入學困難ナル事情ノ下ニ苦惱シツ、アルモノナラズ比較的ニ國際的智識慾旺盛ナルヲ以テ之ヲ本學ニ收容シ思想的學問的ニ再教育スルコトハ又本學ノ性格ニ相應ハシキ一任務ト思科セラル、モノナル。

以上ノ諸見地ヨリ我等ハ微力ヲモ顧ミズ茲ニ愛知大學設立ノ舉ニ出テントス、我等ノ眞意ガ各方面ニ正シク理解セラレ、此企圖ニ對シテ支援ト鞭撻トヲ與ヘラレシコトヲ念願シテ止マナイ次第ナル。

設立趣意書碑文と自由受難の鐘



愛知大学設立趣意書 (現代語訳)

わが日本は長期にわたる今回の戦争によって、物質的・精神的に荒廃させられ、特にその結果は惨憺たる敗戦を招き、まさに壊滅の危機に立つといつても過言ではない。

いま、このような壊滅を免れようとするならば、この事態を到来させた古き日本の誤った指導と積り積もった弊害を一掃し、新しい日本として更生する道を選ぶほかないのである。実に新日本の進むべき方向は、旧来の軍国主義的、侵略主義的などの諸傾向を一度に投げ捨て、社会的存在の全範域にわたって民主主義を實現し、自らを文化、道義、平和の新国家として再建することによって世界の一員として、世界文化と平和に貢献できるようなものとするのでなければならぬ。

このような新日本の新しい出発に際して、さしあたり解決を要する様々な問題が山積するといえども、特に学問、思想、文化を盛んに興し、教養ある才能のある人材を養成することは急務で最も基礎的なものの一つといふべきであろう。我々がたがい相談してここに愛知大学を設立しようとする理由は、実にこのような客觀的要請に呼応するものであり、一言でこれを言えば世界平和に寄与すべき日本の人文の興隆と、才能のある人材の養成という点に尽きるのである。しかしながらこの時に際し、予定するような地方において本大学を開設しようとするについては、自ら特殊な意義と使命もまたある。つまり、

第一に、本大学の所在地は中部日本の一地方都市(愛知縣豊橋市)に置くのであるが、その理由はいま我が国において学問文化の興隆を計ろうとするためには、大都市への偏重集積をなくし地方分散こそ望むとの趣旨を活かそうとする含みを持つことに他ならない。周知のように名古屋市中心とする中部日本には、まだ法文科系の大学がなく、この地方にはこのような文化機関の設置を要すること切なるものがある。愛知大学はこの要望に応え学問の研究を盛んにするとともに、周囲への文化的影响があるようにしようとするものである。

第二に、世界文化と平和に寄与すべき新日本の建設に適する人材は、國際的教養と視野を持つことが最も必要な資格の一つと考えられる事情に照らし、本大学としては一般的な学問の基礎の上に各国の政治、経済、文化の研究に重点を置く科目を設け、これを必須科目とし、いわば國際文化大學のような性格をその一つの特徴としようとする意圖を有するものである。このような大学は我が国にまだ無いもので、本学はこの点に新しい計画を始めようとするものである。さらに

第三に、本大学は第一年度に予科全學級を、第二年度に學部全學年を同時に開設し、中部日本出身の學生(男女)で、遠く離れた地で學者にして時局下就學が不便のため転學しようとする者の要望に応じるとともに、外地の大學、専門學校に在籍する學生の転入学の困難をも緩和しようとするものである。外地の引揚げ學生は現在、転入学が困難な事情のもとに苦悩しているだけでなく、比較的に國際的知識欲が旺盛であるので、本学に收容し思想的、学問的に再教育することはまた本学の性格に相應しい一つの任務と考えられるものである。

以上の諸見地から、我々は微力も顧みず、ここに愛知大学設立の行動に出ようとするものであり、我等の眞意が各方面に正しく理解され、この企画に対して支援と鞭撻を与えられることを念願して止まない次第である。

119年前、中国・上海で始動したグローバル教育「知を愛し、世界へ。」

日本と中国を繋ぐ、東亜同文会が設立したビジネススクール「東亜同文書院」

愛知大学のルーツ校は、1901(明治34)年に中国・上海に誕生した「東亜同文書院」(1939(昭和14)年に大学へ昇格)。当時の東アジアは欧米列強の圧力が清国へ一層強まる中、日本も危機感を抱いていました。そのような中、弱体化しつつある清国と提携し、東アジアの安定を図ろうとする動きが、それまでの欧米指向中心であった日本の中に新たに芽生えました。それを具現化したのは、荒尾精が1890(明治23)年、上海に日清間の貿易実務者養成のために開学し、90名を卒業させた日清貿易研究所です。そのあと日清戦争が始まり、日本が勝利すると、清国への賠償金請求が唱えられる中、日本に帰国していた荒尾は反対表明を繰り返し、日清貿易促進のために尽力しました。一方、近衛家の筆頭となった近衛篤磨は独学の上、ヨーロッパ留学を経験。2度目のヨーロッパ訪問時にヨーロッパ列強のアジア戦略情報を知ると、東アジア安定化のためには、日清間での教育、文化交流が必要だと痛感します。そこで1900(明治33)年、近衛は清国の近代化改革をめざす実力者である劉坤一と張之洞の両総督との協議により、南京に「南京同文書院」を開学、日本人入学生24名は、清語・英語・商業・政治などを学び始めました。「南京同文書院」は設立直後、北清事変によって南京の危機が高まったため、1901(明治34)年、上海高昌廟にキャンパスを設置し、「東亜同文書院」に改名しました。書院の経営は財団法人東亜同文会が担い、初代院長には根津一が就任して、荒尾精が意図した日清間の本格的な貿易実務者を養成するビジネススクールとしての歩みを始めました。近衛は発展を図るべく新たな全国府県費(給付奨学金)制度による学生募集を行った結果、「知を愛し上海へ」留学した卒業生は5,000名に上りました。カリキュラムには、清語・英語の外国語科目や貿易・商業科目が配置され、なかでも中国国内を主なフィールドワーク先とする「大調査旅行」は書院の特筆すべき科目です。これにより延べ700コースに及ぶ調査状況が報告されています。東亜同文書院大学は、1945(昭和20)年の敗戦後、財団法人東亜同文会の解散とともに幕を閉じました。なお、最後の学長本間喜一の指示により、中国からの帰還時に、教職員・学生が『学籍簿』『成績簿』をリュックサック等に大切にしまい日本に持ち帰りました。5,000名に及ぶすべての『学籍簿』『成績簿』は、今も愛知大学で保管されています。



荒尾 精(1859～1896年)



近衛 篤磨(1863～1904年)



根津 一(1860～1927年)



東亜同文書院虹橋路校舍

戦後の困難の中、新大学「愛知大学」を設立 「無」の上に「有」を築き上げた創成期

愛知大学は、1946(昭和21)年、東亜同文書院大学最後の学長本間喜一や、小岩井淨、神谷龍男、木田弥三旺をはじめとした東亜同文書院大学(以下、書院)関係者の尽力と、横田忍豊橋市長の支援により、豊橋市の旧陸軍士官学校(旧陸軍第15師団)跡地に設立しました。これには以下のような背景があります。1946年に上海から帰還した本間喜一が、財団法人東亜同文会(書院の経営団体)の会長代理一宮房次郎を訪ね、「東亜同文書院大学に代わるべき新大学の設立を東亜同文会として考慮していただきたい」と申し入れを行いました。数日後、「採用しないことに決定した」との回答を受け取った本間は、「教職員有志のものが相集って設立しても差支えないか」と問い、一宮氏は「有志で設立されるについては何等差支えない。我々も或る程度の援助を与えるに吝ではない」と答えたことによります。本間喜一、小岩井淨の両氏は、1946年5月30日に東京九段下の若喜旅館にて書院の教職員を招集。神谷龍男、木田弥三旺等13名が参加し、新大学設立と9月開校目標が決議されました。大学設置場所は、久留米市・別府市・豊橋市・半田市・鎌倉市などが候補地となり、「大学将来の発展」を見据えて慎重に検討されました。中部日本には法文系大学はなく、構想如何によっては全国的大学として優秀な学生を集めることができる、との見地に立ち、さらに軍関係の建物の借入が有望であること、甘藷の大量生産地であり2,000～3,000名に及ぶ学生への食糧に不安がないことから、豊橋市を最適地として決定。大学名は「智を愛するものが集う」との意味を含んだ「愛知大学」に決まりました。愛知大学は1946年11月15日、昭和天皇によるご押印のうえ、吉田茂内閣総理大臣から旧制大学として許可され、日本で第49番目に開学、林毅陸を初代学長としました。



林 毅陸(1872～1950年)



本間 喜一(1891～1987年)



小岩井 淨(1897～1959年)



創立当時の愛知大学本館

NAGOYA

まちづくりを学生が担う それは21世紀の日本を創る実験

多様なプレーヤーと手を携えて、ささしまのまちを築く

2012年に名古屋キャンパスが移転したささしまライブは、旧国鉄の貨物駅跡地だった広大なエリアを、名古屋市が“国際歓迎・交流拠点”と位置づけて開発を続ける新しいまちです。本学以外にも国際協力機構（JICA）、情報の受発信拠点である中京テレビ放送、国際的な複合商業施設グローバルゲートをはじめとする多種多様な企業・団体が展開し、ユニークなまちづくりが進められています。貨物駅跡地の再開発によって生まれたまちは東京・大阪にもありますが、総合大学が拠点となって7,000名もの学生が在籍するキャンパスを置くのはささしまライブだけであり、地域開発の分野では世界から注目されています。

名古屋キャンパスでは、2017年3月に第2期工事が竣工し、本館（研究棟）、グローバルコンベンションホール、グローバルラウンジ、ラーニングcommonsが供用開始し、教育研究環境がさらに充実しました。

グローバル時代に対応した、日本理解・発信力を高めるさくら21プロジェクトや、キャリア形成の一環として問題解決能力を養う産官学連携PBLであるLearning+（ラーニングプラス）を全学的な取り組みとして行っています。



ささしまライブ全景
（写真提供：毎日新聞社）

TOYOHASHI

ボーダーを超えて広がる文化経済圏の要で

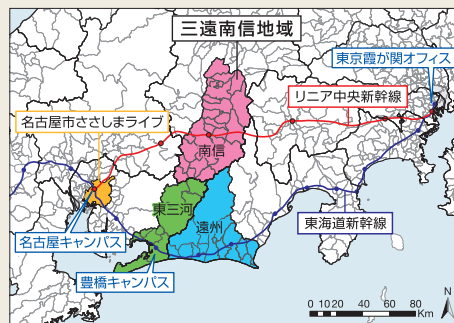
世界有数の自動車貿易拠点であり、農業地域でもある豊橋で

愛知大学建学の地である豊橋市は愛知県の東南端に位置する東三河の中心都市。西岸に広がる三河港は、自動車輸出入における世界トップクラスの貿易港として日本の基幹産業を支えています。その一方で、農業地域でもあり、田原市や豊橋市は国内有数の農業産出額を誇っています。本学は1946年に開学以来、地域社会と共に歩んできた歴史があります。1950年開設の文学部と短期大学部に加えて、2011年には地域政策学部を開設。さらに2018年には地域政策学部には食農環境コースを新設しました。東三河地域及び後述する三遠南信地域を地域政策の社会実験場として研究・教育を推進しています。

“三遠南信”という越境エリアから、新たな日本の地域づくりを展望

愛知県東三河地方、静岡県遠州地方、長野県南信州地方からなる、3つの県境にまたがる文化経済圏を三遠南信地域と呼び、この地域がリニア中央新幹線に計画されるスーパー・メガリージョンの中央部を形成します。同地域の総人口は約247万人で、これは京都府の人口に次ぐ規模です。地域政策は県や市町村などの行政区域ごとに立案・実行されるため、複数の行政区域を含む広域的な政策需要があったとしてもその実施は容易ではありません。しかし実際には越境地域政策の必要性は高く、むしろ行政区域に縛られない自由な発想こそが縮減していく日本社会を変化させるのです。

本学は豊橋キャンパスに三遠南信地域連携研究センターを開設しており、文部科学省共同利用・共同研究拠点として、越境地域政策学の日本の拠点としての役割を担ってきました。2019年2月、2018（平成30）年度文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」に「『越境地域マネジメント研究』を通じて縮減する社会に持続性を生み出す大学」が採択されました。今後も三遠南信地域連携研究センターを中心として、さらに越境地域研究を進めていきます。



2027年、スーパー・メガリージョンの形成と越境地域マネジメント研究フィールド

1946年11月	● 財団法人愛知大学を創立 (1946年11月15日 旧制大学) 愛知県豊橋市の南部旧豊橋陸軍予備士官学校跡に元東亜同文書院大学、元京城帝国大学、元台北帝国大学等の教授を中心スタッフとして旧大学令により創立	1961年10月	● 名古屋キャンパスに法経学部専門課程を開講
1947年 1月	● 予科開設	1962年 4月	● 経営会計研究所(1990年に「経営総合科学研究所」に改称)を設立
1947年 4月	● 法経学部(法政科、経済科)開設	1963年 4月	● 法経学部第1部に経営学科を設置及び経済学科を定員増 大学院法学研究科私法学専攻博士後期課程設置
1948年 6月	● 国際問題研究所を設立	1966年 4月	● 法経学部第2部法学科・経済学科を定員増
1949年 4月	● 学制改革により新制大学設置 法経学部(法学科、経済学科)、文学部(社会学科)設置	1968年 2月	● 『中日大辞典』初版刊行
1950年 4月	● 文学部文学科設置 短期大学部第2部、法経科第2部、文科第2部(豊橋)設置 名古屋分校開設(東邦高等学校1棟6教室を借用して開講・名古屋市中区赤荻町)、短期大学部法経科第2部(名古屋)設置	1974年 4月	● 短期大学部(女子)文科を定員増
1951年 3月	● 私立学校法の施行に伴い、学校法人愛知大学に組織変更	1977年 4月	● 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程設置
1951年 5月	● 名古屋分校移転拡張 名古屋市中区往還町19番地(1981年、東区筒井二丁目10番31号に町名番地変更)の元中京女子短期大学の校地及び校舎を購入し、名古屋キャンパス(現在の車道キャンパス)の基礎を築く	1978年 4月	● 大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程設置
1951年 6月	● 総合郷土研究所を設立	1979年 4月	● 大学院経営学研究科経営学専攻博士後期課程設置 短期大学部文科・生活科を定員増
1953年 3月	● 中部地方産業研究所を設立	1979年 6月	● 豊橋キャンパスの短期大学部法経科第2部を廃止
1953年 4月	● 文学部文学科一般文学専攻を仏文学専攻に改組 大学院法学研究科公法学専攻修士課程、経済学研究科経済学専攻修士課程設置	1987年 4月	● 文学部、法経学部第1部期間付定員増(420名) (1987年度－1992年度)
1955年 4月	● 華日辞典編纂処(現、中日大辞典編纂所)設立 名古屋キャンパスに法経学部教養課程を開講	1988年 4月	● 名古屋キャンパス(西加茂郡三好町:現みよし市)開校 短期大学部留学生別科、別科英語専修、別科生活環境専修開設
1956年 4月	● 名古屋キャンパスの短期大学部法経科第2部を廃止し、法経学部第2部法学科(夜間)、経済学科(夜間)設置 文学部史学科設置、文学専攻科国文学専攻設置	1989年 4月	● 法経学部を改組し、法学部1部、経営学部(名古屋)、経済学部1部・2部(豊橋)、法学部2部(車道)設置(法経学部第1部及び同第2部の学生募集停止) 大学院法学研究科、経営学研究科を名古屋キャンパスへ移転
1957年 4月	● 大学院法学研究科私法学専攻修士課程設置	1990年 4月	● 短期大学部期間付定員増(100名) (1990年度－1998年度)
1958年 4月	● 文学部哲学科設置	1991年 4月	● 文学部、経済学部1部、法学部1部及び経営学部期間付定員増(270名)(1991年度－1999年度) 大学院中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文化専攻・地域社会システム専攻・欧米文化専攻修士課程設置
1959年 4月	● 豊橋キャンパスの短期大学部文科第2部を廃止し、短期大学部(女子)文科設置	1992年 4月	● 文学部文学専攻科国文学専攻を廃止
1961年 4月	● 豊橋キャンパスに短期大学部(女子)生活科設置	1993年 4月	● 文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付定員(420名)の期間延長(1993年度－1999年度) 大学院文学研究科地域社会システム専攻博士後期課程設置

沿革

- | | |
|---|---|
| <p>1993年 5月 ● 大学記念館設置
東亜同文書院大学記念センターを設立</p> <p>1994年 4月 ● 大学院中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文化専攻・欧米文化専攻博士後期課程設置</p> <p>1995年 4月 ● 文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部3年次編入学定員を設定(130名)</p> <p>1995年12月 ● 白樺高原ロッジ建設(長野県北佐久郡立科町)</p> <p>1997年 4月 ● 現代中国学部現代中国学科設置
短期大学部別科英語専修及び生活環境専修を廃止</p> <p>1997年12月 ● 法経学部第1部及び同第2部を廃止</p> <p>1998年 4月 ● 教養部を廃止
国際コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科、比較文化学科を設置
東京事務所(千代田区霞が関霞山ビル3階)設置</p> <p>1999年 4月 ● 文学部文学科を改組し、日本・中国文学科、欧米文学科設置</p> <p>2000年 4月 ● 短期大学部文科を言語文化学科に、生活科を現代生活学科に名称変更
文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付定員(減員計画)の延長
(2000年度-2004年度)
短期大学部期間付定員(減員計画)の延長
(2000年度-2004年度)
エクステンションセンター開設</p> <p>2001年 4月 ● 大学院法学研究科公法学専攻博士後期課程設置</p> <p>2002年 3月 ● 短期大学部留学生別科を廃止</p> <p>2002年 4月 ● 大学院国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻修士課程設置
大学に外国人留学生別科開設</p> <p>2002年 7月 ● 株式会社エー・ユー・エスを設立</p> <p>2002年10月 ● 文部科学省「21世紀COEプログラム」(国際中国学研究センター)採択
国際中国学研究センター(ICCS)を設立</p> <p>2003年 9月 ● 文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」(現代中国学部)採択</p> | <p>2004年 4月 ● 車道キャンパス(名古屋市東区筒井)を改修し、開校
経済学部1部を経済学部、法学部1部を法学部に名称変更
経済学部2部経済学科、法学部2部法学科、国際コミュニケーション学部比較文化学科(夜間主コース)の学生募集停止及び同収容定員を昼間学部へ振替
文学部、経済学部、法学部、経営学部の期間付定員廃止にもとづく入学定員減
大学院法務研究科法務専攻(専門職大学院)設置
大学院中国研究科中国研究専攻博士後期課程の入学定員変更(15名)、法学研究科博士前期課程(修士課程)公法学専攻及び私法学専攻の学生募集停止</p> <p>2004年 9月 ● 短期大学部ライフデザイン総合学科が(財)短期大学基準協会から地域総合科学科として適格の認定を受ける</p> <p>2004年10月 ● 三遠南信地域連携センター(2013年に文部科学省「共同利用・共同研究拠点」採択にともない三遠南信地域連携研究センターに改称)を設立</p> <p>2005年 3月 ● 大学院法学研究科博士前期課程(修士課程)公法学専攻及び私法学専攻を廃止
文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業」(三遠南信地域連携センター)採択</p> <p>2005年 4月 ● 経営学部会計ファイナンス学科設置
文学部哲学科、社会学科、史学科、日本・中国文学科、欧米文学科を改組し、文学部人文社会学科設置
短期大学部言語文化学科、現代生活学科を改組し、短期大学部ライフデザイン総合学科設置
豊橋技術科学大学と大学間連携協定を締結</p> <p>2006年 3月 ● 文学部文学科及び外国人留学生別科を廃止</p> <p>2006年 4月 ● 大学院会計研究科会計専攻(専門職大学院)設置
愛知大学孔子学院を設置(豊橋・車道)
文部科学省「オープン・リサーチ・センター整備事業」(東亜同文書院大学記念センター)採択</p> <p>2007年 3月 ● 短期大学部言語文化学科及び現代生活学科を廃止</p> <p>2007年 4月 ● 東京事務所を霞が関コモンゲート西館37階(千代田区霞が関)に移転</p> <p>2007年 7月 ● 文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代中国学部)選定</p> <p>2007年 8月 ● 文部科学省「専門職大学院等教育推進プログラム」(法科大学院)選定</p> |
|---|---|

2009年 7月	● 文部科学省「大学教育・学生支援推進事業[テーマB] 学生支援推進プログラム」(大学・短期大学部)採択	2013年 5月	● 文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」(三遠南信地域連携研究センター)採択
2009年 9月	● 短期大学部ライフデザイン総合学科が(財)短期大学基準協会による地域総合科学科達成度評価を受け、適格と認定	2014年 4月	● 名古屋校舎蟹江グラウンド開設 東京事務所を東京霞が関オフィスに名称変更
2010年 4月	● 豊田工業大学と大学間連携協定を締結 文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」(三遠南信地域連携センター)採択	2014年12月	● 名古屋キャンパス第2期工事起工
2010年 6月	● 外務省「日中研究交流支援事業」(国際中国学研究センター)採択	2015年 3月	● 会計研究科会計専攻(専門職大学院)を廃止 大学が(公財)大学基準協会による大学評価(認証評価)を受け、適合と認定(2022年3月31日まで)
2010年 9月	● 文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」(短期大学部)採択	2015年 4月	● 人文社会学研究所を設立
2011年 3月	● 法学部2部法学科、経済学部2部経済学科を廃止	2015年 9月	● 飯田女子短期大学と大学間連携協定を締結
2011年 4月	● 地域政策学部地域政策学科設置 大学共同利用機関法人人間文化研究機構「現代中国地域研究推進事業」連携拠点(国際中国学研究センター)	2017年 3月	● 名古屋キャンパス第2期工事竣工
2011年 5月	● 文学部欧米文学科を廃止	2018年 3月	● 短期大学部が(一財)短期大学基準協会による第三者評価を受け、適格と認定(2025年3月31日まで) 法科大学院が(独)大学改革支援・学位授与機構による認証評価を受け、適合と認定(2023年3月31日まで)
2011年12月	● 文学部日本・中国文学科を廃止	2018年 4月	● 文学部心理学科設置 国際コミュニケーション学部比較文化学科を国際教養学科に名称変更
2012年 3月	● 文学部哲学科を廃止	2019年 2月	● 文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」に採択
2012年 4月	● 名古屋市ささしまライブに名古屋キャンパス(名古屋市中村区)開校		
2012年 8月	● 法人本部機能の車道キャンパスへの移転を完了		
2012年 9月	● 文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援(特色型)」(現名称)に採択 文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」(東亜同文書院大学記念センター)採択 文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」(学部・短期大学部)採択 文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」(短期大学部)採択 国際ビジネスセンターを設立		
2012年10月	● 文学部社会学科を廃止		
2013年 3月	● 文学部史学科を廃止		
2013年 4月	● 国際コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科を英語学科に名称変更 文部科学省「共同利用・共同研究拠点(越境地域政策研究拠点)」の認定(三遠南信地域連携研究センター) 三遠南信地域連携センターを三遠南信地域連携研究センターに改称		

校名と校章について

「愛知大学」の校名はフィロソフィア、つまり「知＝智を愛する」という言葉に語源をもつもので、単なる場所的な発想ではありません。愛知という言葉の中には、創立者たちの「本学をして永遠に智を愛する者たちの殿堂たらしめよ」との崇高な理念が込められているのです。

校章は、愛知大学の「愛」と「大」を組み合わせて図式化したもので、簡素な中にも建学の精神の下、たゆまぬ歩み続ける決意と誇りを表現しています。制定は1947年（昭和22）年6月。制作は高須光治氏（岸田劉生氏門下）の原案。



コミュニケーションマークについて

このマークは、愛知大学が高度な研究教育を通して新たな知を創出するとともに、世界を動かす人材を育て送り出す大学であり続けることを社会に約束するものです。全体としては、愛知大学の「A」を形づくっており、その手前に大きな球体を配置することで、愛知大学が働きかけていく対象としての国際社会や地域社会を表現しています。



ブランドスローガン「知を愛し、世界へ。」

愛知大学の校名が、「知＝智を愛する」という言葉に語源を持っており、かつ建学の精神にも掲げられている「国際的教養と視野をもった人材の育成」に今後も邁進していくとの意思を表明したものです。

このスローガンはコミュニケーションマーク、大学名ロゴとともに今後一定期間にわたり広報活動等で継続的に使用し、本学の基本カラーである「愛知大学ブルー」を基調とし、大学のブランドイメージの向上を図っていきます。

歴代学長

	就 任	退 任
初代学長 林 毅 陸	1946年11月	1950年 6 月
二代学長 本 間 喜 一	1950年 6 月	1955年11月
三代学長 小 岩 井 浄	1955年11月	1959年 2 月
四代学長 本 間 喜 一	1959年 4 月	1963年 4 月
五代学長 脇 坂 雄 治	1963年 4 月	1967年 3 月
六代学長 玉 城 肇	1967年 4 月	1969年 5 月
七代学長 山 田 文 雄	1969年 6 月	1970年 5 月
八代学長 細 迫 朝 夫	1970年 5 月	1972年 2 月
九代学長 久 曾 神 昇	1972年 5 月	1984年 3 月

	就 任	退 任
十代学長 浜 田 稔	1984年 4 月	1987年 9 月
十一代学長 石 井 吉 也	1987年 9 月	1988年 3 月
十二代学長 牧 野 由 朗	1988年 4 月	1992年 3 月
十三代学長 石 井 吉 也	1992年 4 月	1999年11月
十四代学長 武 田 信 照	1999年11月	2007年11月
十五代学長 堀 彰 三	2007年11月	2008年 5 月
十六代学長 佐 藤 元 彦	2008年 8 月	2015年11月
十七代学長 川 井 伸 一	2015年11月	

地域連携先一覧（2019年4月1日現在）

■地方自治体との連携・協力に関する協定

連携・協力先	協定締結日
豊橋市	2005年 7 月11日
東栄町	2007年 6 月22日
新城市	2007年 7 月20日
南信州広域連合	2007年10月10日
田原市	2010年 3 月26日
蟹江町	2011年 5 月17日
豊川市	2012年 3 月 6 日
飛騨地域三市一村（高山市・飛騨市・下呂市・白川村）	2012年 7 月 3 日
名古屋市中村区	2013年11月13日
川西町（山形県）	2014年 5 月17日
蒲郡市	2014年10月28日
愛知県東三河県庁（文・地域政策・短大との連携・協力）	2014年11月10日
土岐市	2015年 4 月 1 日
豊根村	2015年 8 月20日
東三河広域連合	2015年10月 6 日
名古屋市民経済局	2015年10月16日
湖西市	2015年10月21日
浜松市	2015年11月 5 日
名古屋市民住宅都市局	2015年11月13日
岐阜県（就職支援に関する協定）	2016年 3 月 3 日
三重県（就職支援に関する協定）	2017年 2 月 9 日
石川県（就職支援に関する協定）	2017年 4 月 1 日
弥富市	2017年 9 月11日
静岡県（就職支援に関する協定）	2017年10月17日

連携・協力先	協定締結日
知立市	2018年 6 月29日
売木村（長野県）	2018年 7 月11日
長野県（就職支援に関する協定）	2018年10月29日

■その他の公共団体・機関との連携・協力

連携・協力先	協定締結日・参加日
名古屋国際センター（NIC）	2008年10月 8 日
豊田市教育委員会	2009年 3 月25日
独立行政法人国際協力機構中部国際センター（JICA 中部）	2012年 3 月 5 日
株式会社名古屋銀行	2013年11月29日
東部丘陵生態系ネットワーク協議会	2011年 3 月 3 日
新城設楽生態系ネットワーク協議会	2013年10月31日
東三河生態系ネットワーク協議会	2014年 2 月17日
三遠南信地域連携ビジョン推進会議	2016年 9 月23日
豊橋産官学地域連携プラットフォーム	2018年 9 月26日
一般社団法人日本自動車連盟（JAF）	2019年 1 月29日

■大学等との連携・協力

連携・協力先	協定締結日・参加日
豊橋技術科学大学	2005年 4 月 1 日
豊田工業大学	2010年 4 月26日
飯田女子短期大学	2015年 9 月 2 日
東三河・浜松地区高大連携協議会	2008年11月14日

大学組織図 (2019年4月1日現在)



キャンパス紹介

名古屋キャンパス

学生生活に必要な機能を 効率的にレイアウトし、環境にも配慮

名古屋キャンパスは、本館（研究棟）、講義棟、厚生棟の3つの建物とグローバルコンベンションホールから構成されています。教育研究や課外活動に必要なあらゆる機能を効率的にレイアウトしており、教室間の移動もスムーズに行えます。ゼミナールの研究で、図書館のディスカッションルームやラーニングcommonsを利用したり、パソコンを借りてレポート作成に役立てたりと、キャンパス内には自主的・自発的に学習ができるフリースペースも多く、授業の空き時間も有効活用でき、学びの環境が充実しています。また、2017年に完成した本館（研究棟）20階スカイラウンジは、本学の学生・教職員が自由に語り合う場となっており、北側には名古屋駅、南側には金山方面と中川運河が一望できます。さらに本館（研究棟）にはエコボイドを設置。卓越風を利用した効率的自然換気システムを整備し、環境に配慮したキャンパスを実現しています。



キャンパスモール・「愛の塔」



キャンパスモールは幅約18m、奥行約100mあります。また本学出身の日本画家・平松礼二氏によるモニュメント「愛の塔」も設置されています。

キャンパスレストラン・フードコート



キャンパスモールに直結し、地域の人々にも開放された憩いのスペース。キャンパスレストランとフードコート合わせて740席が確保されています。

ディスカッションルーム（図書館）



ゼミナールの研究活動や各種プロジェクト、サークルやボランティアグループなどで使用可能なスペースを図書館内に用意しています。

アリーナ（体育館）



体育の授業やクラブ活動で使用しています。同フロアには体育関連施設として更衣室、シャワー室も設置されています。

蟹江グラウンド



多様なスポーツに対応。近鉄名古屋線「富吉」駅から徒歩約10分（近鉄「名古屋」駅から「富吉」駅まで12分）。

フィットネスルーム



エアロバイクをはじめとするトレーニング機器が充実。学生の体力づくりと心身のリフレッシュを応援します。



本館 (研究棟)

20F	スカイラウンジ・会議室
19F	スカイワーク・会議室
18F	スカイワーク・研究室
17F	エコボイド・スカイワーク・研究室
16F	研究室
15F	研究室
14F	研究室
13F	研究室
12F	研究室
11F	研究室
10F	研究室
9F	研究室
8F	研究室
7F	教室・共同研究室
6F	大学院生フロア
5F	学習・教育支援センター・講師控室
4F	教室・大学院事務課
3F	教室・ゼミ室
2F	ラーニング コモンズ
1F	メインエントランス・ラウンジ

フロアガイド

厚生棟	
10F	学生サークル室・学生会議室
9F	学生サークル室・学生会議室
8F	学生サークル室
7F	スタジオ・武道場・多目的競技室・和室
6F	アリーナ (体育館)・フィットネスルーム
5F	グローバルラウンジ・グローバルカフェ・総務課 地域連携推進事務局・教務課・学生課・国際交流課 保健室・学生相談室・ボランティアセンター
4F	キャリア支援センター (キャリア支援課)・ メディアゾーン・情報システム課
3F	図書館・国際ビジネスセンター 国際中国学研究センター・研究所・学会室
2F	図書館
1F	キャンパスレストラン・図書館 (ディスカッションルーム)

講義棟	
11F	教室・学生ラウンジ
10F	教室・学生ラウンジ
9F	教室・学生ラウンジ
8F	教室・公務員志望者学習室
7F	教室・公務員志望者学習室・ゼミ室
6F	教室・ゼミ室・教職課程センター室
5F	教室・ゼミ室
4F	教室・ゼミ室・グループ学習室
3F	教室・ゼミ室・グループ学習室
2F	教室・ゼミ室・学生ホール
1F	フードコート・店舗

※2019年4月現在のものです。※講義棟2Fから、あおなみ線「ささしまライブ」駅まで「歩行者デッキ」で接続しています。 ※各棟を2Fと5Fの通路で接続しています。

グローバルラウンジ



常時約200名もの外国人留学生が学んでいる環境を活用し、留学生有志や外国教員と自由にコミュニケーションができる広場です。

ラーニングコモンズ



グループ学習・プロジェクト学習を支援する場で、グループワークルーム、プレゼンテーションエリア、学習支援エリアで構成され、学生同士の議論を通じて学びを練り上げたり、プレゼンテーションを行ったり、アクティブな学びが展開されます。

グローバルコンベンションホール



4ヶ国語の同時通訳ブースを備えた600名収容の大ホールです。国際会議やシンポジウム、学会の開催の他、ラーニングプラスをはじめとする学生プレゼンテーションを中心としたイベントなど、多様な目的で利用されています。

設置学部 法学部／経済学部／経営学部／現代中国学部／国際コミュニケーション学部

設置研究科 大学院 (法学研究科・経済学研究科・経営学研究科・中国研究科・国際コミュニケーション研究科)

研究機関 国際問題研究所／中人大辞典編集部／経営総合科学研究所／国際中国学研究センター (ICCS)

附属機関 名古屋図書館／名古屋情報メディアセンター／国際ビジネスセンター

所在地 〒453-8777 名古屋市中村区平池町四丁目60-6

アクセス 「名古屋」駅より徒歩約10分／あおなみ線「ささしまライブ」駅歩行者デッキ直結

TEL 052-564-6111 (代表)

キャンパス紹介

豊橋キャンパス

ゆったりとした敷地に、機能的な施設を配置

豊かな緑に恵まれた広大な敷地には、建学以前に建築された歴史的建造物を残しながら、最新の教育研究施設が機能的にレイアウトされています。スポーツ施設や福利厚生施設も充実しており、学生生活全般を支援しています。また、市民の生涯学習ニーズに応える孔子学院・オープンカレッジも開設し、学生とまちの人々が共に学ぶキャンパスとなっています。キャンパス内の建物からは、豊かな緑がガラス越しに見えてリラックスできる場所が多く、学生は広くて歴史ある大学らしい雰囲気を謳歌しています。



情報メディアセンター



DVDなどのソフトをそろえたメディアゾーン、多目的に利用できるマルチメディア教室などを完備しています。

メディア芸術スタジオ



専門機材や設備の整った環境で、文学部メディア芸術専攻の学生を中心に実践的な取り組みが行われています。

ランゲージセンター



外国語学習に役立つ書籍映像資料が豊富に揃っている他、Web教材の英語・中国語e-learningによる効率的な学習も可能です。

GIS実習室



最新版のGISソフトがインストールされたパソコンを設置し、GPSロガーや大型スキャナなどの周辺機器も充実しています。

ラーニングcommons(図書館)



グループ学習に利用できる施設。電子黒板などのICT機器や、貸出用PC(施設のある図書館内で利用可)を用意しています。

梢風館



1階にはすべての学生が利用できるラウンジ、2・3階には短期大学部を中心とした女子学生専用の談話室やクラブ・サークル室などがあります。

設置学部等 文学部／地域政策学部／短期大学部／オープンカレッジ／孔子学院

設置研究科 大学院(文学研究科)

研究機関 総合郷土研究所／中部地方産業研究所／人文社会学研究所／東亜同文書院大学記念センター／三遠南信地域連携研究センター

附属機関 豊橋図書館／豊橋情報メディアセンター

所在地 〒441-8522 愛知県豊橋市町畑町1-1

アクセス 豊橋鉄道渥美線「愛知大学前」駅隣接

TEL 0532-47-4111(代表)

車道キャンパス

高度専門職業人の育成とともに 市民の生涯学習ニーズに応える 地域貢献の拠点

名古屋駅からアクセスがよい車道キャンパスでは、法科大学院が①「法の支配」の理念を実現する、②「国民の社会生活上の医師」としての役割を果たす、という2つの大きな理念を掲げ高度専門職業人の養成をするとともに、孔子学院やオープンカレッジを含めて、社会人のリカレント教育・生涯学習のニーズに応える機会を広く提供しています。



市民にひらかれた キャンパスとして

車道キャンパスでは市民生涯学習の機会を提供しています。市民のニーズに応えるべく中国語に特化した孔子学院と英語をはじめとする各種言語講座に加え、資格取得、ビジネススキル、趣味・教養と幅広いジャンルを扱っているオープンカレッジがあります。

※詳細はP.42をご覧ください。

コンベンションホール



可動式座席で収容人員356名。同時通訳室、フロントプロジェクター、リアプロジェクターに2面のスクリーンを完備しています。

カフェラウンジ



学生や受講生が休憩、自習などの場所として利用することができます。

設置研究科等 法務研究科(法科大学院)／オープンカレッジ／孔子学院

附属機関 車道図書館／車道情報メディアセンター

所在地 〒461-8641 名古屋市中区筒井二丁目10-31

アクセス 地下鉄桜通線「車道」駅下車 徒歩すぐ

TEL 052-937-8111 (代表)

東京霞が関オフィス

首都圏における愛知大学生の 就職、教育・研究、交流活動をバックアップする拠点

就職活動をサポート

愛知大学東京霞が関オフィスは、学生・同窓生のための首都圏における情報収集・発信拠点です。とくに就職活動中の学生に対しては、首都圏の行政や企業に詳しい職員が、求人情報の提供、就職活動の相談やアドバイス、履歴書・エントリーシートの添削指導など、手厚いサポートを行っています。霞が関エリアは、文部科学省をはじめとする各省庁や国会議事堂・首相官邸・アメリカ大使館などが立ち並ぶ政治経済の中心地。その一角に2007年に完成した日本初の官民共同ビル、霞が関コモンゲート西館の最上階にあり、窓からは皇居や丸の内オフィス街、新宿の高層ビル群までが一望できます。ビルと直結する東京メトロ銀座線「虎ノ門」駅までは「東京」駅から約10分と利便性が高く、機能的に就職活動を支えます。また、この他にも当オフィスは、学生・教職員・同窓生のための、研究・教育交流の場としても活用されています。

教育・研究活動をサポート

交流活動をサポート



白樺高原ロッジ



キャンパスを離れてゼミ合宿、クラブ・サークル合宿、仲間との語らいの場に最適な愛知大学白樺高原ロッジ。高原と美しい湖にかこまれたロッジは、学生、卒業生、学生の家族など、愛知大学に関わるすべての人が利用できます。また、ミーティングルームなどを完備しており、ゼミ合宿やクラブ・サークルでの研究結果発表会や打ち合わせなどにも活用することができます。

所在地 〒384-2309

長野県北佐久郡立科町大字
芦田ハヶ野字藝科牧場西1079-2

TEL 0267-55-7111

所在地 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館37階

アクセス 東京メトロ銀座線「虎ノ門」駅直結

TEL 03-3501-6405

基本組織

役員・評議員 (2019年6月1日現在)

職名	氏名	現職
理事長	川井 伸一	愛知大学長
理事 (常務理事)	田本 健一	愛知大学副学長 (教学担当)
	富増 和彦	愛知大学副学長 (経営担当)
	近藤 智彦	愛知大学事務局長
理事	樋口 義治	愛知大学文学部長
	小林 慎哉	愛知大学経済学部長
	広瀬 裕樹	愛知大学法学部長
	望月 恒男	愛知大学経営学部長
	砂山 幸雄	愛知大学現代中国学部長
	加納 寛	愛知大学国際コミュニケーション学部長
	岩崎 正弥	愛知大学地域政策学部長
	龍 昌治	愛知大学短期大学部長

職名	氏名	現職
理事	上野 達彦	元三重大学副学長
	酒井 強次	元愛知県労働担当理事
	佐原 光一	豊橋市長
	伊豆見 元	(一財)霞山会評議員 (学)東京国際大学教授
	神野 吾郎	(株)サーコーポレーション代表取締役社長 (一社)中部経済連合会常任政策議員
	加古三津代	元愛知県教育次長 知多市教育委員会委員
	田宮 正道	元名古屋市長 名古屋ガイドウェイバス機代表取締役社長
	須藤 誠一	(株)ジェイテクト取締役会長 中部経済同友会特別幹事
監事	林 一義	元国立大学法人理事
	下和田恵男	元愛知大学事務職員
	二村友佳子	公認会計士

評議員	
川井 伸一	愛知大学長
田本 健一	愛知大学副学長 (教学担当)
富増 和彦	愛知大学副学長 (経営担当)
近藤 智彦	愛知大学事務局長
樋口 義治	愛知大学文学部長
小林 慎哉	愛知大学経済学部長
広瀬 裕樹	愛知大学法学部長
望月 恒男	愛知大学経営学部長
砂山 幸雄	愛知大学現代中国学部長
加納 寛	愛知大学国際コミュニケーション学部長
岩崎 正弥	愛知大学地域政策学部長
龍 昌治	愛知大学短期大学部長
鈴木 正也	愛知大学企画部長

評議員	
堀 真人	愛知大学事務職員
田邊 昌宏	愛知大学事務職員
久次米剛生	愛知大学事務職員
中川 善弘	同窓会役員
伊藤 光男	同窓会役員
高柳 淳子	同窓会役員
大島 俊明	同窓会役員
堀田 正二	同窓会役員
荒川 章三	同窓会役員
杉本みさ紀	同窓会役員
八木 好郎	同窓会役員
三上 洋三	同窓会役員
金田 礼市	同窓会役員
山田 哲也	後援会役員
鈴木 努	後援会役員
田中 一弘	後援会役員

評議員	
上野 達彦	元三重大学副学長
酒井 強次	元愛知県労働担当理事
佐原 光一	豊橋市長
伊豆見 元	(一財)霞山会評議員 (学)東京国際大学教授
神野 吾郎	(株)サーコーポレーション 代表取締役社長 (一社)中部経済連合会 常任政策議員
加古三津代	元愛知県教育次長 知多市教育委員会委員
田宮 正道	元名古屋市長 名古屋ガイドウェイバス機 代表取締役社長
須藤 誠一	(株)ジェイテクト取締役会長 中部経済同友会特別幹事
三好 章	愛知大学教員
漆谷 広樹	愛知大学教員
中尾 浩	愛知大学教員
下野 正俊	愛知大学教員

評議員	
山田 邦明	愛知大学教員
井口 泰秀	愛知大学教員
清水 伸子	愛知大学教員
北尾 泰幸	愛知大学教員
杉浦 市郎	愛知大学教員
田子 晃	愛知大学教員
為廣 吉弘	愛知大学教員
阿部 宏忠	愛知大学教員
河辺 一郎	愛知大学教員
山田美智子	愛知大学教員
塩山 正純	愛知大学教員
新井野洋一	愛知大学教員
竹田 聡	愛知大学教員
須川 妙子	愛知大学教員



理事長・学長
川井 伸一



常務理事・副学長 (教学担当)
田本 健一



常務理事・副学長 (経営担当)
富増 和彦



常務理事・事務局長
近藤 智彦

学部等別教員数 (2019年5月1日現在)

学部等	教授	准教授	助教	計
法学部	17	11	1	29
経済学部	22	7	1	30
経営学部	23	14	2	39
現代中国学部	15	6	1	22
国際コミュニケーション学部	16	8	9	33
文学部	25	12	4	41
地域政策学部	19	6	1	26

事務職員数 (2019年5月1日現在)

学部等	教授	准教授	助教	計
短期大学部	5	3		8
名古屋語学教育研究室			3	3
豊橋語学教育研究室			1	1
法務研究科	9	4		13
法学研究科	1			1
総数	152	71	23	246

キャンパス	名古屋	豊橋	車道	総数
専任	63	38	46	147

専任教員一覧（2019年4月1日現在） 各教員の研究業績は愛知大学研究者情報データベース <http://edu.aichi-u.ac.jp/tsearch/search.html> をご覧ください。

法学部

		氏 名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
法 学 部	教 授	入 江 容 子	同志社大学法学部 同大学院 博士(政策科学)	地方自治制度、自治体の組織と政策
		大 川 四 郎	名古屋大学法学部 同大学院 法学修士 ジュネーブ大学大学院 D.E.S.(法制史)	西洋法制史
		北 尾 泰 幸	京都外国語大学外国語学部 大阪大学大学院 博士(言語文化学)	理論言語学／統語論、生成文法
		小 島 透	名古屋大学法学部 同大学院 修士(法学)	刑法、刑事政策／刑事責任論、量刑論
		小 林 真 紀	上智大学法学部 同大学院 法学修士 パリ第一大学第三課程 D.E.A.(国内公法)	フランス法、ヨーロッパ法／生命倫理と法
		杉 浦 市 郎	京都大学法学部 同大学院 法学修士	経済法、EU経済法
		鄭 高 咏	北京第二外国語大学 昭和女子大学大学院 文学修士	文章論、日中対照研究
		中 尾 浩	青山学院大学文学部 中央大学大学院 文学修士 パリ第10大学第三課程 D.E.A.(言語科学)	フランス語、コーパス言語学、語彙構造論
		長 峯 信 彦	早稲田大学法学部 同大学院 修士(法学)	憲法／英米法
		西 津 政 信	東京大学法学部 中央大学大学院 修士・博士(法学)	行政法／行政上の義務履行確保論
		西 野 基 継	京都大学法学部 同大学院 法学博士	法哲学。現代自然法論／法存在論／人間の尊厳論
		広 瀬 裕 樹	名古屋大学法学部 同大学院 法学修士	商法、保険法
		村 瀬 智 彦	金沢大学教育学部 同大学院 筑波大学大学院 教育学修士 博士(体育科学)	体育測定評価論、トレーニング論
		山 下 和 也	京都大学 ボン大学 Ph.D.	カント哲学・オートポイエーシス論
		吉 垣 実	東海大学大学院法学研究科 博士(法学)	民事訴訟法、会社関係訴訟の手続法的処理
		Leah Gilner	University of South Carolina, Graduate School, Linguistics Master of Arts	応用言語学、心理言語学／語彙知識習得と応用音声学
		李 秀 宏	東呉大学法学部 東北大学大学院 博士(法学)	会社法、金融商品取引法／自己株式の取得、コーポレート・ガバナンス
	准 教 授	上 杉 め ぐ み	明治学院大学大学院法学研究科 博士(法学)	民法、消費者法／不招請勧誘の禁止
		岡 田 健 太 郎	東京大学大学院 修士(法学)	政治学・比較政治制度分析
		金 井 幸 子	獨協大学法学部 名古屋大学大学院 博士(法学)	労働法／労働条件変更、解雇、有期雇用
		木 村 義 和	関西学院大学法学部 同大学院 博士(法学)	民法／フランチャイズ契約、アメリカ契約法
		小 坂 敦 子	同志社大学文学部 ハワイ大学大学院 Ph.D.(教育学)	英語教育・教育学
		多 田 哲 也	上智大学文学部 同大学院 修士(文学)	英語学／言語学／イギリス文化、イギリスの言語思想／西欧キリスト教思想
		田 中 清 久	東北大学法学部 同大学院 博士(法学)	国際法／国際組織法、国際責任法、海洋法
		永 戸 力	龍谷大学法学部 京都大学大学院 修士(法学)	行政学／行政改革、社会政策
		朴 瑞 庚	京都大学大学院人間・環境学研究科 博士(人間環境学)	第二言語習得
		前 嶋 匠	関西大学大学院 法学修士	刑法における製造物責任
		松 井 吉 光	名古屋大学大学院理学研究科 博士(理学)	物理(素粒子論、場の量子論)
		溝 渕 将 章	大阪大学大学院法学研究科 博士(法学)	民法／代理

経済学部

		氏 名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
経 済 学 部	教 授	阿 部 武 彦	金沢大学経済学部 同大学院 博士(学術)	経営や福祉分野における情報システムに関する研究
		李 泰 王	慶北大学校経商大学 大阪市立大学大学院 博士(経済学)	アジア経済／自動車産業とものづくり研究
		井 口 泰 秀	京都大学経済学部 同大学院 修士(経済学)	計量経済学、経済時系列分析／マクロ経済統計の特性分析
		池 森 均	名古屋大学理学部 同大学院 理学博士	理論物理学(素粒子論・場の理論)、場の理論の位相幾何学的な性質、ゲージ理論とソリトン
		伊 藤 勲	明治学院大学文学部 同大学院 文学修士	英国唯美主義文学
		打 田 委 千 弘	立命館大学経済学部 同大学院 博士(経済学)	応用計量経済学
		岡 田 圭 二	立命館大学文学部 広島大学大学院 博士(心理学)	認知心理学、自己・感情・記憶・意識の関係、適応記憶(Adaptive memory)
		桂 秀 行	一橋大学経済学部 同大学院 Ph.D.	ヨーロッパ中世社会経済史。領主制の形成と展開(地中海地方の地域研究)
		川 端 朋 広	上智大学文学部 青山学院大学大学院 修士(文学)	英語学。コーパス言語学、文法化
		葛 谷 登	一橋大学社会学部 同大学院 社会学修士	中国宗教思想史／中国語表現文法／東洋とキリスト教
		國 崎 稔	桃山学院大学経済学部 神戸商科大学大学院 経済学修士	経済政策／不完全競争下の租税調和化、地域間移転と地方公共財問題、寡占市場での租税帰着
		栗 原 裕	南山大学外国語学部 神戸大学大学院 経営学修士	国際貿易、欧州経済・通貨統合、国際金融の理論・制度・実証的研究
		桑 島 由 美 子	東京女子大学文理学部 筑波大学大学院 国際学修士 一橋大学大学院	東アジア地域研究。中国近代文学と文化研究・国際文化研究
		小 林 慎 哉	埼玉大学教養学部 早稲田大学大学院 経済学修士	日本経済の実証分析／為替レート決定の実証研究
		佐 藤 元 彦	慶應義塾大学経済学部 広島大学大学院 国際学修士	貧困緩和・解消の政治経済学／マイクロ・ステートの経済学
		杉 浦 裕 晃	名古屋大学経済学部 同大学院 博士(経済学)	労働経済学／失業、サーチ理論、雇用と賃金の地域間格差、地域間労働移動
		竹 内 晴 夫	山口大学経済学部 東京大学大学院 博士(経済学)	経済原論。貨幣・金融システムの研究
		田 端 克 至	高崎経済大学経済学部 早稲田大学大学院 博士(経済学)(千葉大学)	オープンマクロ経済学、国際金融、金融／グローバル経済下での経済ショックの波及メカニズム
		沈 徹	早稲田大学政治経済学部 同大学院 経済学修士	国際マクロ経済学。為替レートの動学理論／輸出企業の市場別価格設定行動
		辻 隆 司	三重大学人文学部 神戸大学大学院 博士(経済学)	地域経済論、中小企業論、応用計量経済学

基本組織

経済学部

	氏 名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
経済学 准教授 科	教 授 藪内 繁己	神戸商科大学商経学部 同大学院 経済学博士	経済理論、国際経済学／ミクロ経済学の国際貿易への応用に関する研究、国際貿易と生産要素移動の経済分析
	李 春利	上海外国語大学日語系 東京大学大学院 博士(経済学)	中国経済論、国際産業論、エネルギーと都市環境問題
	新居 理有	京都大学経済学部 同大学院 博士(経済学)	財政政策、財政学、公共経済学、マクロ経済学／公債に関する政策がマクロ経済に与える影響
	小林 弥生	名古屋大学経済学部 同大学院 博士(経済学)	理論経済学・公共経済学。家族の経済学／家族に対する公共政策
	清水 伸子	名古屋大学文学部 同大学院 文学修士	ロシア語学。談話レベルでの動詞に係わる現象
	西本 寛	名古屋大学大学院 理学博士	放射性炭素年代測定法を用いた編年研究
	生原 匠	京都産業大学工学部 神戸大学大学院 博士(経済学)	経済理論／税制改革の経済分析、環境政策の経済分析、貿易政策の経済分析
	早川 大介	横浜国立大学経済学部 東京大学大学院 修士(経済学)	日本経済史(金融史・財政史・地域経済史)
	三川 克俊	早稲田大学第一文学部 同大学院 英国レディング大学大学院 教育学修士 応用言語学 MA	応用言語学(英語教育、異文化語用論)
	助教 塚本 恭章	東京大学大学院 博士	経済理論・思想史、経済学方法論、政治(社会)経済学、比較経済システム論

経営学部

	氏 名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
経営学 教授	岩 田 員 典	名古屋工業大学 同大学院 博士(工学)	マルチエージェントシステムに関する研究
	大 北 健 一	神戸大学大学院経営学研究科市場科学専攻博士後期課程修了 博士(商学)	補完製品の競争と取引構造、プラットフォーム戦略、競争と協調のコオペーション戦略、アントレプレナーシップ
	太 田 幸 治	東京国際大学 明治学院大学大学院 修士(経営学)	流通・マーケティング
	大 槻 隆	名古屋大学 法学士	企業法務、商事法、民事法、金融法務、倒産法
	小 野 良 太	電気通信大学電気通信学部 ハワイ大学大学院 Ph.D. in Communication and Information Sciences	情報通信技術、情報通信開発政策、未来研究
	川 井 伸 一	東京大学教養学部 同大学院 国際学修士	中国企業経営論／比較経営論。株式会社のコーポレート・ガバナンス比較／中国企業の海外進出
	神 頭 広 好	学習院大学経済学部 東京工業大学大学院博士課程単位取得満期退学 経済学修士	経営立地論、都市の空間的立地構造に関する研究
	田 中 英 式	関西大学法学部 名古屋大学大学院 修士(学術)	日系企業の技術移転、日系企業と現地サプライヤーとの企業間関係、台湾経済、台湾企業、産業集積論
	為 廣 吉 弘	東京大学農学部 農学士	流通・物流
	Malcolm Duff	London University Master of Arts in Teaching, School for International Training, Vermont U.S.A. Certificate in Education, Drama. Trent Park College, London University. U.K.	Drama Methodology, Theatre and Communication
経営学 准教授	村 松 幸 広	愛知大学法経学部 同大学院 経済学修士	消費者行動、マーケティング、流通
	矢 田 博 士	早稲田大学第一文学部 同大学院 文学修士	中国古典詩歌。三国・魏の曹植の詩歌研究／漢魏六朝期における四言詩と五言詩の盛衰について
	山 本 大 造	松山大学経営学部 同大学院 同志社大学大学院 修士(経営学)	エアラインにおける労使関係の研究、「人的資源管理論」の研究
	関 未 玲	立教大学大学院文学研究科 パリ第3大学大学院 博士(文学)	フランス20世紀文学、フランス文化と社会、フランス語圏文学と文化
経営学 教授	土 屋 仁 志	関西大学商学部 同大学院 博士(商学)	流通業の国際化
	古 川 邦 之	高知大学理学部 京都大学大学院 博士(人間・環境学)	地球科学、地質学、火山学
	古 川 千 歳	University of Birmingham, Birmingham Business School MBA, Ph.D. in Management	国際経営、異文化経営、国際プロジェクトマネジメント
	本 多 毅	大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程単位取得満期退学(経営学修士)	組織変革、組織の環境適応プロセス
経営学 助教	前 原 裕 樹	三重大学教育学部 同大学院 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科 博士(学校教育学)	教育方法学、授業論／子どもの学びと変容の可視化、教材の文化内容研究、教師の力量形成に関する研究
	毛 利 元 昭	名古屋工業大学大学院情報工学専攻 博士(工学)	ブラインド信号分離、環境電磁波の解析
	地 村 み ゆ き	同志社大学文学部 同大学院 博士(アメリカ研究)	アメリカ地域研究、アメリカ先住民表象／米国先住民による先住民表象の逆利用、先住民寄宿学校教育における先住民教師の役割
	池 田 幸 典	京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了 博士(経済学)	財務会計(負債および資本の会計、概念フレームワーク)
会計ファイナンス学科 教授	伊 藤 清 己	愛知大学法経学部 神戸商科大学大学院 博士(経営学)	財務会計論、国際会計論／キャッシュ・フロー計算書の理論と制度
	鎌 倉 友 一	信州大学経済学部 名古屋大学大学院 法学修士	租税判例研究／納税者の視点から見た現代税法の抱える諸問題の研究
	粥 川 和 枝	南山大学 同大学院 名古屋大学大学院 博士(経済学)	財務会計論、国際会計論
	栗 濱 竜 一 郎	弘前大学人文学部 北海道大学大学院 博士(経営学)	監査論、監査の理論的枠組みに関する研究、監査の失敗に関する研究
	齋 藤 毅	筑波大学社会工学類 同大学院 博士(経営工学)	金融工学、確率的意思決定問題(最適停止問題)、IE(Industrial Engineering)
	田 子 晃	早稲田大学	会計情報と意思決定に関する研究
	富 増 和 彦	大阪市立大学商学部 同大学院 博士(経営学)	環境会計・社会関連会計
	武 藤 明 弘	早稲田大学教育学部 同大学院文学研究科後期博士課程単位取得満期退学(文学修士) ロンドン大学(UCL)大学院 言語学修士	英語学、歴史言語学
	望 月 恒 男	早稲田大学社会科学部 同大学院(商学修士) 横浜市立大学大学院	管理会計論／現代企業における管理会計システムに関する研究
	一 木 毅 文	立命館大学経済学部 明治大学大学院 博士(経済学)	Corporate Finance and Governance, International Finance and Economic Development
会計ファイナンス学科 准教授	木 村 幹 雄	愛知大学法経学部 同大学院 博士(経済学)	租税法、租税論／公平な課税制度のあり方
	島 田 了	南山大学文学部 同大学院 文学修士	ドイツ語ドイツ文学、ドイツ文化史
	滝 沢 宏 人	日本体育大学体育学部 同大学院 体育学修士	バイオメカニクス／運動生理学
	富 村 圭	信州大学経済学部 名古屋大学大学院 博士(経済学)	金融論／金融機関のコーポレート・ガバナンス／地域金融
会計ファイナンス学科 教授	水 野 孝 彦	愛知大学経営学部 同大学院 博士(経営学)	財務会計／連結会計
	吉 本 理 沙	神戸商科大学商経学部 同大学院 経営学修士	公会計、行政評価、財務諸表分析
	石 井 麻 璃 絵	明治学院大学文学部 上智大学大学院 修士(文学) 英国 Nottingham Trent University Arts and Humanities MRes English Literary Research 修士(文学)	19世紀イギリス小説／ヴィクトリア朝「家庭性」の変容、女性の旅

現代中国学部

	氏 名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
現代中国学 科	安 部 悟	大阪外国語大学外国語学部 大阪市立大学大学院 文学修士	中国近・現代文学、魯迅及び同時代の作家研究、中国語教育
	梅 田 康 子	桜美林大学文学部 慶應義塾大学大学院 修士(社会学)	日本語教育／異文化間教育
	河 辺 一 郎	東京都立大学人文学部 学士(文学)	国連問題。国連政策を中心にした日本外交
	川 村 亜 樹	京都産業大学外国語学部 大阪外国語大学大学院 博士(言語文化学)	現代アメリカ表象文化／21世紀アメリカ小説・映画
	黄 英 哲	国立台湾師範大学文學院 立命館大学大学院 博士(文学) 関西大学大学院 博士(文化交渉学)	台湾近現代史・台湾文学、植民地主義と文学、台湾における「戦後」の意味
	高 明 潔	中央民族学院(現中央民族大学)歴史学科	中国の社会・文化に関する人類学的研究／日中多文化共生研究
	砂 山 幸 雄	東京大学教養学部 同大学院 国際学修士	現代中国政治／現代中国思想・文化研究／日中関係論
	薛 鳴	東北師範大学外国語学部 大阪大学大学院 修士(文学)	日中比較言語学／日中言語行動の比較研究、社会言語学
	唐 燕 霞	立教大学大学院社会学研究科 博士(社会学)	社会学／中国都市基層社会の自治について、中国進出日系企業の労使関係
	土 橋 喜	法政大学経済学部 筑波大学大学院 東京大学大学院 博士(工学)	情報科学、発想支援、データマイニング、教育工学
	松 岡 弘 記	中京大学体育学部 同大学院 体育学修士	運動生理学。スポーツ選手のウエイトコントロールに関する研究、アジアの野球発展史に関する研究
	松 岡 正 子	早稲田大学第一文学部 同大学院 博士(文学)	中国民俗学。中国文化人類学。西南中国の諸民族における文化の変容
	三 好 章	東京教育大学文学部 一橋大学大学院 博士(社会学)	中国近代史／中華人民共和国教育史／中国社会論など
	劉 柏 林	北京第二外国語学院アジア・アフリカ語系学部 北京国際関係学院日本語文学研究科 文学修士	日中言語と文化の比較／近代の日中関係
	渡 津 英 一 郎	愛知大学大学院経済学研究科 経済学修士 愛知教育大学大学院教育学研究科 教育学修士	戦後日本の教育制度
准教授	阿 部 宏 忠	新潟大学経済学部 学士	中国の対外経済関係／日中ビジネス
	加 治 宏 基	静岡県立大学国際関係学部 愛知大学大学院 博士(学術)	中国外交論／中国の国連外交、東アジア国際関係論／グローバル社会における中華アクター
	木 島 史 雄	京都大学文学部 同大学院 文学修士	中国古典学／儀礼を中心とする中国思想史／東洋の書物の文化史
	金 湛	龍谷大学大学院 博士(経済学)	農業経済学、農村社会学／中国農村経済開発
	藤 森 猛	中央大学経済学部 愛知大学大学院 修士(中国研究)	中国芸術論、中国語学、映画／テレビ放送／新劇／アニメ／ポップスなどの中国大衆芸術および中国語圏研究
	吉 川 剛	明治学院大学法学部 愛知大学大学院 修士(中国研究)	中国語 CAI／現代中国の法意識・法文化に関する法社会学的研究
助教	賀 暁 堂	吉林大学中国語言文学系 学士	文学／文学創作

国際コミュニケーション学部

	氏 名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
英 語 学 科	鎌 倉 義 士	バーミンガム大学 English Department 博士 名古屋大学大学院国際開発研究科修士(応用言語学)	コーパス言語学、認知言語学、意味論
	塩 山 正 純	関西大学文学部 同大学院 博士(文学)	中国語学 近代中国語研究／近代西洋人による中国語研究と異文化翻訳
	田 本 健 一	都留文科大学文学部 上智大学大学院 博士(文学)	英語学／中世英文学、アングロ・サクソン福音書における語彙、英語コミュニケーション学
	塚 本 鋭 司	早稲田大学第二文学部 西ノイノ大学大学院 シラキュース大学大学院 Ph.D.(教育社会学)	英語教育学 異文化間コミュニケーション／アメリカ文化研究
	塚 本 倫 久	駒澤大学文学部 同大学院 修士(英文学)	英語学 現代英語の語法研究／コーパス言語学
	Thomas Gross	マルブルク・フィリップス大学大学院 博士(日本語学)	依存文法論
	磯 野 徹	甲南大学文学部 英国 ESSEX 大学大学院 Ph.D. in Language and Linguistics 博士(言語学)	応用言語学
	梅 垣 敦 紀	早稲田大学 博士(理学)	数学／整数論
	西 部 真 由 美	奈良女子大学文学部 同大学院 エセックス大学大学院 名古屋大学大学院 文学修士 学術修士 M.A. in Language Acquisition	英語学、日英対照言語学、コーパス言語学／現代英語の語法
	吉 本 篤 子	東京大学大学院教育学研究科 教育学(修士)	教育学／道德教育、教育思想史、読書と人間形成
助 教	Andrew Kean	グェルフ大学 ニューイングランド大学大学院 M.A. in Applied Linguistics	Psychology of Language Learning
	Carolyn De Vishlin	ノッティンガムトレント大学 修士(社会科学研究方法)	イギリス文化、英語教授法、移民政策
	Sian Davies Edwards	西イングランド大学 ウェールズ大学 インスティテュート・カーディフ M.A.(Ceramics)	英語教育
	Sherry Schafer	カリフォルニア大学デイビス校 修士(言語学／第二言語としての英語教授法)	Vocabulary, Pedagogy, Second Language Writing
	James C B Drew	リンカーン大学 グラフィックデザイン 学士 アングリア・ラスキン大学 応用言語学 修士(TESOL)	英語教育
	Nicolas Dassonville	M.A. in Political Sciences, M.A. in International Cooperation, M.A. in French as a Foreign Language	Didactics of French as a Foreign Language, International Cooperation
国 際 教 養 学 科	岩 田 晋 典	立教大学大学院文学研究科 博士(文学)	ツーリズムに関する文化人類学
	加 納 寛	名古屋大学文学部 同大学院 博士(歴史学)	東洋史(タイ文化史)。タイの都市における日常生活文化の変化／タイの文化政策／日タイ関係史
	小 崎 隆	京都大学大学院博士後期課程農学研究科 農学博士	環境科学、土壌学、生態系生態学、持続的発展のための陸域生態系管理、環境教育手法の開発、エコツーリズム
	周 星	西北大学歴史学科 中国社会科学院大学院 博士(民族学)	文化人類学、民俗学(生活文化論)／日中比較文化、アジアの諸文化
	鈴 木 規 夫	上智大学文学部 中央大学大学院(法学修士) 成蹊大学大学院 博士(政治学)	政治哲学／グローバル・スタディーズ／イスラーム研究／平和研究
	高 原 隆	滋賀大学経済学部 ニューヨーク州立大学大学院(人類学修士) インディアナ大学大学院(Folklore修士) Ph.D.(Folklore)	アメリカン・フォークロア／記号論／人類学。人間のアイデンティティと身体と場所の関係、鬼師の世界
	Tablero Francisco Javier	マドリッド・コンプルテンセ大学 Ph.D.	文化人類学／再帰性と自己エスノグラフィ(自己意識人類学)、文化的アイデンティティ構築における自民族中心主義と権力
	樋 野 芳 雄	一橋大学社会学部 同大学院 社会学修士	社会学、国際関係学／自然システムに即した社会経済システムの形式。現代国際政治・思想の動態
	片 茂 永	建国大学日本語教育学科 筑波大学大学院 文学博士	仏教民俗学。文化人類学、図像学
	山 本 雅 子	京都大学大学院 博士(人間・環境学)	認知言語学、日本語教育学／認知言語学的観点から日本語の言語現象を解明する
	William Brooks	ウィスコンシン州立大学オークレア フェニックス大学 MBA(専攻・国際経営)修士	国際経営分野／国際マネージャーへの異文化間の配慮、グローバル経営、国際人事管理、国際経営経済学、国際財務管理、グローバルマーケティング、プロジェクト管理、グローバルビジネス戦略の策定と実施
	高 村 め ぐ み	フェリス女学院大学大学院人文科学研究科 博士(文学)	日本語教育、音声学
准教授	永 田 道 弘	名古屋大学大学院文学研究科 メーヌ大学(フランス)博士課程 博士(文学) Ph.D.(フランス文学)	フランス文学、映画研究／フランスのモダニズム運動、ナチス占領下のフランス映画
	山 田 美 智 子	オクラホマ大学大学院 Ph.D.	記号論、日米のメディア比較分析、異文化コミュニケーション

基本組織

国際コミュニケーション学部

国際 教養 学科	氏 名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
	飯 島 幸 子	東京大学大学院人文社会系研究科 博士(社会学)	社会学、ドイツ研究／ドイツ統一に関するライフヒストリー研究
	Eleanor Molly Smith	ノッティンガム大学 修士	応用言語、異文化コミュニケーション、世界諸英語、メディアに有るステレオタイプ
	Dan Le	University of California, Los Angeles (UCLA) Masters of Education	Ethnic Studies, American History, Cultural Studies, Gender Studies

文学部

心 理 学 科	氏 名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
	鎌 倉 利 光	千葉大学文学部 東京学芸大学大学院 教育学修士 慶應義塾大学大学院 博士(教育学)	発達心理学・パーソナリティ心理学・臨床心理学・教育心理学
	木 之 下 隆 夫	愛知学院大学文学部 同大学院 文学修士 京都大学大学院	心理療法、臨床心理学、学校心理学
	関 義 正	千葉大学文学部 同大学院 博士(理学)	生物心理学／音声コミュニケーション、模倣・同調
准 教 授	樋 口 義 治	慶應義塾大学文学部 同大学院 文学博士	心理学／行動科学。健康行動／ヒトの行動分析
	臼 田 真 佐 子	東京外国語大学外国語学部 お茶の水女子大学大学院 文学修士	中国語学(音韻・文字)、清代古音学と『説文解字』に関する研究
	三 野 豊 浩	東京大学文学部 同大学院 文学博士	中国古典文学。唐宋の詩および詞の研究
	井 藤 寛 志	信州大学教育学部 名古屋大学大学院 博士(学術)	認知科学／認知心理学
助 教	吉 岡 昌 子	立命館大学文学部 同大学院 博士(文学)	心理学／応用行動分析学、対人援助、セルフ・マネジメント、障害児・者の支援
	岸 本 励 季	京都大学 文学博士	社会性の発達、メタ認知を主とした内省過程の進化
人 文 社 会 学 科	伊 集 院 利 明	早稲田大学第一文学部 東京大学大学院 修士(文学)	哲学。価値論、生の意味、愛、古代ギリシア哲学
	宇 佐 美 一 博	大阪外国語大学外国語学部 大阪大学大学院 文学修士	中国哲学。春秋学の成立と展開／江戸時代儒学思想の展開／東アジアの比較思想
	空 井 伸 一	東北大学文学部 同大学院 博士(文学)	日本近世文学の研究、仏教と日本文化の研究
	漆 谷 広 樹	明治大学文学部 専修大学大学院 東北大学大学院 博士(文学)	日本語学、日本語語構成の研究
教 授	小 野 賢 一	青山学院大学文学部 同大学院 博士(歴史学)	歴史学、世界史学、西洋史、ヨーロッパ中世史
	檜 村 愛 子	京都府立大学文学部 東京大学大学院 社会学修士	精神分析理論(ラカン派)による現代社会分析、現代文化分析、臨床社会学、カルチュラル・スタディーズ他
	片 岡 邦 好	南山大学文学部 アリゾナ大学大学院 Ph.D.	社会言語学・人類言語学、英語応用言語学
	加 藤 潤	愛知教育大学教育学部 名古屋大学大学院 教育学修士	教育社会学／イギリスにおける教員養成、近代日本の青年と教育
准 教 授	神 谷 智	名古屋大学文学部 同大学院 博士(歴史学)	日本近世近代史、記録史料学
	河 合 ま ゆ み	富山大学人文学部 名古屋大学大学院 文学修士	ドイツ文学、ドイツ近代小説
	下 野 正 俊	東京大学文学部 同大学院 修士(文学)	哲学／カントを中心とする近現代ドイツ哲学
	鈴 木 康 志	静岡大学人文学部 筑波大学大学院 文学修士	ドイツ語学。ドイツ語における体験話法／ドイツ語における命令・要求表現／物語論
教 授	土 屋 葉	千葉大学文学部 お茶の水女子大学大学院 博士(社会科学)	家族社会学・障害学／障害のある人と家族関係
	永 瀬 美 智 子	新潟大学人文学部 お茶の水女子大学大学院 文学修士	アメリカ文学、トニ・モリスンを中心とした現代アメリカ黒人文学
	廣 瀬 憲 雄	名古屋大学文学部 同大学院 博士(歴史学)	日本古代史・東部ユーラシア対外関係史
	家 禰 淳 一	桃山学院大学社会学部 大阪市立大学大学院 修士(都市情報学) 桃山学院大学大学院 博士(経営学)	図書館情報学／デジタル・ネットワーク社会における図書館経営的アプローチによるデジタル情報資源の提供と、デジタル・デバイドを解消するための貧困層への情報リテラシー
准 教 授	山 田 邦 明	東京大学文学部 同大学院 博士(文学)	日本中世史
	吉 野 さ つ き	City University, Department of Arts Policy and Management 修士	アーツマネジメント／アーティストによるワークショップ／アートと社会(演劇、音楽、ダンス等)
	和 田 明 美	県立高知女子大学文学部 名古屋大学大学院 博士(文学)	日本語学。古代日本語の研究／日本古典文学の表現(文法と意味)の研究
	Anthony Edward Young	サザンクイーンズランド大学 修士(第二言語教授法)	応用言語学、Blended Learning、Task-Based Learning
助 教	植 田 剛 史	一橋大学大学院社会学研究科 修士(社会学)	社会学／都市研究・都市の計画をめぐる知識・権力の再編
	加 島 大 輔	山形大学教育学部 東京大学大学院 修士(教育学)	日本教育史・教員養成／教員養成史・教員史研究、教員養成制度
	近 藤 暁 夫	立命館大学文学部 同大学院修了 博士(文学)	経済地理学、地図学、愛知県を中心とした地域研究
	中 尾 充 良	名古屋大学文学部 同大学院 文学博士(ニース大学)	フランス文学。近現代詩(ランボー、セガレン)
教 授	長 井 千 秋	島根大学法学部 大阪大学大学院 博士(文学)	中国社会経済史、中国財政史／宋代経済史、南宋時代の財政・軍事／史学概論
	藤 井 貴 志	立教大学文学部 同大学院 博士(文学)	日本近現代文学、大正・昭和期の文学とその思想史的背景についての研究
	山 田 晋 平	京都造形芸術大学芸術学部映像・舞台芸術学科 学士	映像・舞台芸術／舞台映像デザイン
	山 本 昭	慶應義塾大学工学部 同大学院 工学修士 文学修士	図書館情報学。情報検索、分類・索引、ターミノロジー
助 教	湯 川 や よ い	一橋大学大学院 博士(社会学)	社会学(教育社会学)／非対称的関係におけるコミュニケーション(ハラスメントの研究、ペドファイルの研究)、ポスト構造主義理論と社会調査研究の接合
	April Eve Day	University of Queensland, Australia Master of Applied Linguistics	Linguistics, Communicative Language Teaching, Drama
	Correia Anthony	Université de Bordeaux Master2	フランス語教育学
	Daniel Ernest Devolin	McMaster University Bachelor of Arts, Honours, Anthropology and Japanese Studies	Content and Language Integrated Learning (CLIL), English as a lingua Franca (ELF), Human Rights, Environmental Law

地域政策学部

氏 名			出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
地 域 政 策 学 科	安 達 理 恵	名古屋大学大学院国際開発研究科 博士(学術)	英語教育、異文化間コミュニケーション、多言語・多文化教育、CLIL	
	阿 部 聖	中央大学商学部 同大学院 商学修士	日本経済史(近現代)、日本エネルギー産業史／東海地域産業史／空襲史	
	荒 川 清 秀	大阪市立大学文学部 同大学院 博士(文学)	中国語学／日中比較語学／現代中国語の文法と語彙／日中共通の漢語の歴史的研究／日中漢語語基の比較	
	岩 崎 正 弥	京都大学農学部 同大学院 博士(農学)	農学原論／農山村振興論	
	印 南 敏 秀	武蔵野美術大学造形学部 文学士	日本民俗学・日本民具学・海里山的生活文化学	
	元 晶 煜	順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科 博士(スポーツ健康科学)	スポーツ社会学・スポーツ経営学／日韓スポーツ観戦者の比較研究	
	後 房 雄	京都大学法学部 名古屋大学大学院 法学修士	政治学、行政学、公共政策論／イタリアと日本の現代政治、自治体改革、福祉システム、サードセクター論	
	菊 地 裕 幸	京都大学経済学部 福井県立大学大学院 修士(経済学) 京都大学大学院 博士(経済学)	財政学、地方財政論、財政思想史／地域経済の持続的発展	
	功 刀 由 紀 子	京都大学農学部 同大学院 博士(農学)	食品安全学、リスクアナリシス論、食品科学	
	駒 木 伸 比 古	筑波大学第一学群自然科学類 同大学院 博士(理学)	人文地理学・GIS／大型店の立地が地域に与える影響、まちづくり活動と地域の関係、地理空間分析	
	蔣 湧	中国上海海運学院基礎学部数学科 筑波大学大学院 博士(経営工学)	応用数学、データ工学、空間情報科学／ビッグデータ、GIS空間解析、地域産業と地域防災に関する空間解析	
	鄭 智 允	早稲田大学大学院政治学研究科 政治学修士	行政学、地方自治、環境政策、廃棄物行政	
	鈴 木 誠	愛知大学法経学部 同大学院 博士(経済学)	自治体の地域産業政策、地域経済分析、住民自治制度論	
	竹 田 聡	立教大学経済学部 同大学院 修士(経済学) 博士(経営管理学)	金融論、コーポレート・ファイナンス／金融経済研究、証券投資の理論史研究	
	戸 田 敏 行	豊橋技術科学大学 同大学院 博士(工学)	地域計画／広域都市連携に関する研究／地域計画における官民連携に関する研究／地域シンクタンク論	
新 井 野 洋 一	順天堂大学体育学部 同大学院 体育学修士	少子高齢化社会における健康・スポーツ政策のあり方、地域スポーツとまちづくり		
藤 井 吉 隆	岐阜大学農学部 博士(農学) 鳥取大学(論文博士)	農業経営学、農業・食料政策学／農業経営の成長・発展に関する研究、食と農の連携、農業におけるICT活用		
安 福 恵 美 子	南山大学外国語学部 金城学院大学大学院 社会学修士	観光社会学／観光政策、観光防災		
湯 川 治 敏	筑波大学体育専門学群 同大学院 修士(体育科学)	スポーツ工学／スポーツバイオメカニクス、スポーツサーフェスの緩衝特性、ヒューマン・フィギュアアニメーション、モーションデータベース、アウトドア・スポーツの安全性		
准 教 授	尼 崎 光 洋	桜美林大学大学院国際学研究科 博士(学術)	スポーツ心理学・健康心理学／健康行動の促進モデルの構築に関する研究	
	飯 塚 隆 藤	駒澤大学文学部 同大学院 立命館大学大学院 博士(文学)	地理学・歴史GIS／近代日本の河川舟運研究、町家・近代化遺産に関する研究、時空間分析	
	内 田 紀 子	静岡大学人文学部 お茶の水女子大学大学院 人文学修士	日本語教育、年少者日本語教育／外国人児童生徒支援者の意識	
	片 倉 和 人	京都大学農学部 同大学院 農学修士	農本主義思想／農村生活改善	
	鈴 木 臣	立教大学理学部 名古屋大学大学院 博士(理学)	超高層物理学、大気の力学的上下結合の研究	
	山 口 治 子	京都大学大学院農学研究科 博士(農学)	食品リスク論、リスク分析／化学物質のリスクアセスメント、専門家間のリスクコミュニケーション、消費者の安全・安心に対する意識	
	助教	石 田 周	中央大学法学部 立教大学大学院 修士(経済学)	欧州経済論／欧州の金融市場統合

短期大学部

ライフデザイン総合学 科	氏 名		出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
	教 授	須 川 妙 子	同志社女子大学家政学部 同大学院 修士(家政学)	日本の食文化(儀式行事と食、菓子文化、食に関する思想)／近代の女子教養
		谷 彰	広島大学文学部 同大学院 文学修士	日本近代文学。大正期、昭和期の文学・文化研究(長期)／宇野浩二、牧野信一、石川淳、梶井基次郎、井上靖の研究(短期)
		安 智 史	立教大学文学部 同大学院 博士(文学)	日本近代文学・文化。日本近代詩、文学と他メディアとの関係
		龍 昌 治	島根大学教育学部 愛知教育大学大学院 教育学修士	情報教育学。情報教育・技術教育のカリキュラムと教材
		Laura Lee Kusaka	スクール・フォー・インターナショナル・トレーニング語学教育修士課程(M.A.T.)テンブル大学教育学博士(Ed.D.)	応用言語学、英語教育学、ナラティブ型研究
	准 教 授	迫 田 耕 作	東京都立大学人文学部 同大学院 社会学修士	社会学。現代日本社会論、地域社会、家族社会学、教育学、社会運動論
		杉 本 貴 代	シガン州立大学大学院言語学研究科 言語学修士 東京大学大学院教育学研究科 教育学修士	言語学、教育心理学、保育学研究
		森 川 竜 哉	岡山商科大学(商学士) 同志社大学大学院(商学修士) 神戸大学大学院(経済学修士)	キャリアデザイン論、マーケティング戦略論

語学教育研究室

助 教	氏 名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
	今 井 倫 子	岐阜大学大学院教育学研究科 修士(教育学)	英語教授法実践研究－学習活動の開発
	Clinton Hugh Weyand	ネブラスカ大学リンカーン校大学院 修士(文学)	第2言語習得－幼児教育におけるバイ／マルチリンガリズム
	齋 藤 祐 実	京都大学人間・環境学研究科 博士(人間・環境学)	アメリカ研究／ハワイのアフリカ系アメリカ人や彼女らの社会運動
教 員	Jared Michael Kubokawa	University of Illinois - Chicago College of Liberal Arts & Sciences - English Department Bachelor of Arts in Humanities with a writing emphasis Cum Laude, Highest Honors	TESOL, Foreign Language Teaching Methods, Task-Based Learning／Strategic Teaching and Learning

基本組織

専門職大学院

法務研究科 (法科大学院)	氏名		出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
	教授	石口 修	中央大学法学部 広島大学大学院 博士(法学)	民法/ドイツ民法(物権法、担保法、債務法)/主として担保権の性質論
		伊藤 博文	同志社大学 愛知大学大学院 法学修士 ウィスコンシン大学ロースクール M.L.I.	法情報学
		岩間 康夫	京都大学 同大学院 法学修士	刑法、不真正不作為犯
		上田 純子	名古屋大学 同大学院 博士(法学) ロンドン大学大学院 Ph.D.	会社法
		春日 修	早稲田大学政治経済学部 同大学院 政治学修士	行政法/行政訴訟法
		片野 三郎	愛知大学法経学部 同大学院 法学修士	民事訴訟法/訴訟要件論/民事上告制度
		久須本かおり	名古屋大学法学部 同大学院 修士(法学)	民法(財産法)
		森山 文昭	京都大学 法学士 名古屋大学大学院	民事法、租税法、司法制度論
		横井 忠朗	中央大学法学部 法学士	刑事法(刑法、刑事訴訟法)
	准教授	池亀 尚之	早稲田大学 同志社大学大学院 法務博士(専門職) 博士(法学)	刑事手続法(捜査機関による情報収集活動の高度化とその法的規律の在り方)
		川崎 修一	名城大学 同大学院 修士(法学)	民事訴訟法、倒産法、スポーツ法
		鈴木 智洋	明治大学法学部 法学士	労働法、憲法、家族法、動物法
		松井 直之	明治学院大学法学部 横浜国立大学大学院 博士(国際経済法学)	憲法学/日本、中国、台湾における立憲主義の継受と変容

大学院

法学研究科	経済学研究科	経営学研究科	中国研究科	国際コミュニケーション研究科	文学研究科
◎教授 石口 修 岩間 康夫 大川 四郎 落合 俊行 春日 修 片野 三郎 久須本かおり 小島 透 杉浦 市郎 長野 信彦 西野 基樹 広瀬 裕実 吉垣 実 李 秀宓	◎教授 阿部 武彦 李 泰王 井口 泰秀 打田 委弘 桂 秀行 國崎 稔 栗原 裕 小林 慎哉 佐藤 元彦 杉浦 晃 竹内 晴夫 田端 克至 沈 徹 辻 隆司 藪 内 繁己 ◎准教授 新居 理有 小林 弥生 生原 匠 早川 大介	◎教授 伊藤 清己 岩田 員典 大北 健一 太田 幸治 大槻 隆 小野 良太 鎌倉 友一 粥川 和枝 川井 伸一郎 栗濱 竜 神頭 広 齋藤 毅 蔣 湧 田子 晃 田中 英式 為廣 弘 富増 和彦 村松 幸広 望月 恒 山本 大 ◎准教授 一木 毅 木村 幹雄 土屋 仁志 富村 圭 古川 千歳	◎教授 荒川 清秀 宇佐 美博 白田 真一 河辺 一郎 桑島 由美子 黄 英哲 高山 明潔 塩山 正純 周 星 薛 鳴 唐 燕霞 松岡 正子 三好 章 李 春利 ◎准教授 阿部 宏忠 加治 宏基 木島 史雄 金井 千 長井 直 松井 直之	◎教授 岩田 晋典 梅田 康子 加納 寛 川端 朋広 鈴木 規夫 高原 隆 Tablero Francisco Javier 田本 健一 塚本 鋭司 塚本 倫久 鄭 高咏 片 茂永 山本 雅子 ◎准教授 磯野 徹 小坂 敦子 清水 伸 高村 めぐみ	◎教授 安達 理恵 阿部 聖 伊集院 利明 伊藤 勳 岩崎 正弥 印南 敏秀 後房 雄 空井 伸一 漆野 広樹 小谷 賢一 榎村 愛子 片岡 邦好 神谷 智 川村 亜樹 北尾 泰幸 下野 正俊 鈴木 康志 土屋 葉行 戸田 敏 Thomas Gross 中尾 浩 永瀬 美智子 樋口 義治 廣瀬 憲雄 安福 恵美子 山田 邦明 和田 明美



◎准教授
飯塚 隆
植田 剛
近藤 史
中尾 夫
藤井 充
貴良志

文部科学省補助金事業採択一覧

文部科学省補助金事業

- 私立大学研究ブランディング事業（取組名称「『越境地域マネジメント研究』を通じて縮減する社会に持続性を生み出す大学」）（2018～2020年）
我が国の地方部は急速な人口減少により、縮減する社会に直面しています。民力が卓越した大都市と異なって、地方部では行政境界が地域経営の障害となり、縮減する社会を支える地域連携が取り難いといえます。特に県境地域はその傾向が著しいです。本事業では、愛知・静岡・長野の県境地域を対象とした「越境地域マネジメント研究」を本学に拠点化し、その実用によって縮減する社会に持続性を生み出すとともに、全国県境地域への波及効果をめざします。
- 「スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（旧：グローバル人材育成推進事業）《特色型》」（2012～2016年、現代中国学部）
若い世代の「内向き志向」を克服し、グローバルな舞台で積極的に挑戦し活躍できる人材育成をめざす大学の取組みに対し、最長5年間の財政支援が行われるもので、中部地方の私立大学では唯一本学が採択されました。学部創設以来一貫した現地主義教育と実践的な中国語教育に加え、日本理解・発信力を養成する「さくら21プロジェクト」などの新たな教育活動が評価されたものです。
- 大学間連携共同教育推進事業（取組名称「学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進」）（2012～2016年）
学士力における質保証に課題意識を持つ国立・私立、理系・文系、学部・短大の8大学と協議会、2学会が連携し、学士力に関わる共通基盤的な教育要素（教材・モデルシラバス・到達度テスト）をクラウド上の共通基盤システム上に共有し、基盤的な知識・技能を上手に活用して自ら問題の解決にあたる自律型人材の育成をめざすものです。
- 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（取組名称「中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化」）（2012～2014年、短期大学部）
本事業は、中部地域大学グループ（参加23校）が地元の企業、経済団体、地域の団体、自治体等と密接に連携し、アクティブラーニングを活用した教育力の強化やインターンシップ等を中心とした地域・産業界との連携力の強化に取組み、社会的・職業的に自立し、産業界のニーズに対応した人材育成に向けた教育改善・充実を図り、国として財政支援を行うことを通じて、幅広い職業人養成に比重を置く大学の機能別分化に資することを目的としています。
- 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（取組名称「東亜同文書院を軸とした近代日中関係史の新たな構築」）（2012～2016年、東亜同文書院大学記念センター）
東亜同文書院大学記念センターは、1993年に設立して以来、20世紀前半期に上海に半世紀存続した本学の「生みの親」ともいえる東亜同文書院大学（以下、書院）の総合的研究と、書院を継承した愛知大学史研究の研究機関です。2006～2010年に実施された文部科学省私立大学学術高度化推進事業（オープン・リサーチ・センター）において、書院の存在を世に広く啓蒙した成果が高く評価されました。本研究（5年間）ではさらなる要望に応え、書院の先駆的な教育システムが果たした近代日中関係・国際関係における歴史的役割を5つの研究グループのもと実践研究（語学・大調査旅行・卒業生の軌跡など）をしています。国際シンポジウムや研究会、展示会・講演会の開催、出版物の刊行をとおりて研究成果を公開するとともに、東亜同文書院大学記念センターの博物館研究施設への発展を進めています。

文部科学省共同利用・共同研究拠点：越境地域政策研究拠点（2013～2018年、三遠南信地域連携研究センター）

学外研究者対象の公募研究（一般共同研究、地域間交流研究）および学内研究者主体の越境地域基盤研究（主に越境地域調査研究、三遠南信地域研究、データベース整備）を実施し、拠点研究機関としての研究力充実を図ります。国内外の多分野研究者が参加するシンポジウム（フォーラム）・研究会の開催、研究紀要・書籍（ブックレット）の発行等で「越境地域研究」実績を公開し、全国的な研究機関連携、研究者ネットワーク形成を促進します。これまでに採択した公募研究は54件、共同研究参加機関は127機関となっています。

2019年度科学研究費助成事業採択者一覧（代表者分）

■新規

研究種目	所属	職名	氏名	研究課題名
基盤研究 (C)	法学部	教授	吉垣 実	確定判決の効力を受ける第三者の救済方法：会社組織関係訴訟における許害再審の許容性
基盤研究 (C)	法学部	教授	小林 真紀	終末期関連法における患者の権利保障—ルクセンブルク、ベルギー、フランスの比較
基盤研究 (C)	経営学部	教授	大北 健一	A Study of Coopetition Strategy in the Apparel and Fashion Industry: International Brand Licensing
基盤研究 (C)	文学部	教授	加藤 潤	リカレント教育の抑制要因に関する文化的・制度的分析
基盤研究 (C)	経営学部	准教授	古川 邦之	黒曜石溶岩における流動と定置過程の精密なモデル化
若手研究	経営学部	助教	地村みゆき	20世紀初頭の米国社会における先住民女性の政治力

※基盤研究 (B) (特設分野)、基盤研究 (C) (特設分野)、及び挑戦的研究(萌芽)は、2019年7月に交付内定発表予定。

■継続

研究種目	所属	職名	氏名	研究課題名
基盤研究 (B)	国際コミュニケーション学部	教授	小崎 隆	熱帯畑作地における有機物の「質・量」統合的生態系管理による劣化土壌修復技術の創出
基盤研究 (C)	法学部	教授	吉垣 実	民事保全手続の紛争解決機能—グローバル社会に対応するための解釈論の提示—
基盤研究 (C)	法学部	教授	北尾 泰幸	WH 演算子の特性とその内的併合に関する統語論的研究
基盤研究 (C)	法学部	准教授	上杉めぐみ	消費者法における不招請勧誘禁止の立法化に向けた勧誘概念の横断的研究
基盤研究 (C)	経済学部	教授	阿部 武彦	介護者の気づき補完を意識した兆候検知システムによる介護サービスの品質向上
基盤研究 (C)	経済学部	准教授	西本 寛	熱分解GC/MSによるラクチオールとトレハロース含浸木材の放射性炭素年代測定
基盤研究 (C)	経済学部	准教授	新居 理有	世代間の異質性を考慮した財政破綻による政府債務削減がマクロ経済に与える影響の解明
基盤研究 (C)	経営学部	教授	岩田 眞典	災害救助エージェント シミュレーションの戦略と地図の複雑さの関連分析
基盤研究 (C)	経営学部	准教授	一木 毅文	取締役の機能を代替するキャリア指標による取締役会が機能を発揮するメカニズムの解明
基盤研究 (C)	文学部	教授	土屋 葉	障害女性をめぐる差別構造への「交差性」概念を用いたアプローチ
基盤研究 (C)	文学部	准教授	吉岡 昌子	大学生を対象としたノートブック支援システムの開発
基盤研究 (C)	国際コミュニケーション学部	准教授	高村めぐみ	発話機能に相応しい韻律 —「機能別・韻律の指標」の作成—
基盤研究 (C)	国際コミュニケーション学部	教授	加納 寛	戦時期タイにおける日本の宣伝機関の進出と活動：タイ・日・英語史料からのアプローチ
基盤研究 (C)	国際コミュニケーション学部	教授	塩山 正純	表現媒体としての問答テキストの系譜から見る近代西洋人の官話研究
基盤研究 (C)	国際コミュニケーション学部	准教授	永田 道弘	ナチス占領下のフランスにおける検閲と文学作品の映画化との関連研究
基盤研究 (C)	現代中国学部	教授	土橋 喜	LMSを活用した学習分析と授業実践を支援するためのプロセスマイニングの研究
基盤研究 (C)	地域政策学部	教授	後 房雄	ポピュリズムの日伊比較研究—パーソナル・パーティとモニタリング・デモクラシー
基盤研究 (C)	地域政策学部	教授	安達 理恵	4Cを育成するCLIL教育方法の研究と日本の小学校教育への応用
基盤研究 (C)	地域政策学部	教授	藤井 吉隆	農業法人における人的資源管理モデルの構築
基盤研究 (C)	地域政策学部	教授	湯川 治敏	2次元非線形粘弾性モデルによるスポーツサーフェスの動的特性評価法の開発
基盤研究 (C)	地域政策学部	教授	駒木伸比古	人口減少時代における人口集約型都市に向けた「線引き」に関する地理学的研究
基盤研究 (C)	地域政策学部	准教授	鈴木 臣	大気光イメージング観測による大気重力波構造からの風速決定
基盤研究 (C)	短期大学部	准教授	杉本 貴代	レキシコンと言語処理の生涯発達における普遍性と多様性—連濁処理を中心に—
基盤研究 (C)	法務研究科	教授	上田 純子	カスタディ・チェーンを通じた重層的株式保有を巡る法律問題の多面的研究
基盤研究 (C)	人文社会学研究所	客員所員	伊東 利勝	縁起と歴史のあいだ—エーヤーワディー流域前近代社会の地方史について—
基盤研究 (C)	東亜同文書院大学記念センター	名誉教授	藤田 佳久	20世紀前半・民国期における中国の経済的ネットワーク展開と地域統合に関する研究
基盤研究 (C)	東亜同文書院大学記念センター	研究員	石田 卓生	戦前と戦後を「分断」から「連続」としてとらえ直す日本の中国語教育史の新たな研究
基盤研究 (C)	地域政策学センター	研究員	佐藤 眞久	教科・科目を横断した学生の共通学習特性の研究・ビッグデータ解析による実証的検証
挑戦的研究(萌芽)	文学部	准教授	湯川やい	非認知バッドファール(小児性愛者)の社会学的研究：承認論の臨界を問い直す
若手研究 (B)	経営学部	准教授	古川 千歳	小規模企業の海外展開における地域連携プロジェクトの実証研究
若手研究 (B)	文学部	准教授	植田 剛史	現代日本の都市計画における知識基盤型権力構造の社会学的研究
若手研究 (B)	国際コミュニケーション学部	准教授	吉本 篤子	ハインリヒ・ヴォルガストの読書教育思想とドイツ児童書運動の歴史的研究
若手研究	地域政策学部	准教授	飯塚 隆彦	東海地方における近代水陸交通の地域的変化に関する歴史GIS研究

補助金事業、研究業績

学外研究助成等、受託研究一覧(2018年度実績)

■研究助成等

所 属・職 名	氏 名	機 関	助 成 内 容	テ ー マ
法学部教授	小林 真紀	公益財団法人日東学術振興財団	第35回(平成30年度)海外派遣研究助成	ヨーロッパ・フランス語圏(フランス、ベルギーおよびルクセンブルク)における終末期医療関連法の比較検討
法学部准教授	木村 義和	公益財団法人日東学術振興財団	第35回(平成30年度)研究助成	フランチャイズ契約の研究
経済学部教授	打田委千弘	日本私立学校振興・共済事業団	平成30年度(第43回)学術研究振興資金	「家族と市場の境界」に関する理論及び実地調査に基づく実証分析—沖縄のファミリービジネスの事業承継の事例—
経済学部教授	打田委千弘	独立行政法人日本学術振興会	課題設定による先導的人文学・社会科学 研究推進事業実社会対応プログラム	親族内承継か第三者によるM&Aか?:沖縄におけるファミリー企業の 実地調査
経済学部教授	栗原 裕	公益財団法人日東学術振興財団	第35回(平成30年度)研究助成	FinTech進展下の金融政策と経済成長
経営学部准教授	土屋 仁志	公益財団法人日東学術振興財団	第35回(平成30年度)研究助成	東アジアおよび東南アジアにおける流通機構の解明
現代中国学部教授	黄 英哲	台湾文化部	台湾文化光点計画	「新南向」的文化詮釋系列活動
文学部教授	廣瀬 憲雄	公益財団法人シシマ学術・文化振興財団	第34回(平成30年度)研究助成	蓬左文庫所蔵典籍の調査および史料研究 —平安時代の古記録を中心に—
地域政策学部教授	蔣 湧	豊橋市	平成30年度 大学連携調査研究費補助金	GISを用いた豊橋市の産業立地の調査研究
地域政策学部教授	安達 理恵	公益財団法人人大幸財団	第35回学会等開催助成	小学校外国語教育とCLIL(CLILとアクティブラーニング第5回研究会、語学教育エキスポ2019)
三遠南信地域連携 研究センター研究員	森本 啓吾	豊橋市	平成30年度 大学連携調査研究費補助金	豊橋市での移動販売を用いた地域課題解決策の研究

■受託研究

所 属	職 名	代 表 者	委 託 元	受 託 内 容 ・ テ ー マ
総合郷土研究所	教 授	印南 敏秀	立命館大学	環境研究総合推進費(沿岸海域の生態系サービスの経済評価・統合沿岸管理モデルの提示③人文科学的考察に基づく市民と沿岸海域を結ぶ物語の発見・構築・継承)による研究共同実施契約
中部地方産業研究所	教 授	樋口 義治	東三河地域防災協議会	防災対策に関する調査・研究 人間欲求の変化を組み込んだ避難所モデルの開発と事前復興計画

愛知大学 特別重点研究助成、出版助成、特別研修者一覧(2018年度実績)

■特別重点研究助成

研究の中心となる研究所	代 表 者	研 究 課 題
中部地方産業研究所	中部地方産業研究所所長 (地域政策学部教授) 阿部 聖	南海トラフ大地震を見すえた自然大災害と地域連携を踏まえた大学BCPの総合的研究
三遠南信地域連携研究センター	三遠南信地域連携研究センター センター長 (地域政策学部教授) 戸田 敏行	スーパー・メガリージョン形成に関する実証的研究

■出版助成

所 属	職 名	氏 名	書 名	出 版 社
文学部	教 授	有菌正一郎	近世日本の農耕景観	あるむ
文学部	教 授	三野 豊浩	范成大詩選	幻冬舎ルネッサンス新社
地域政策学部	教 授	鈴木 誠	戦後日本の地域政策と新たな潮流—分権と自治が拓く包摂社会—	自治体研究社
法務研究科	教 授	石口 修	所有権留保の研究	成文堂

※所属・職名は2018年度当時のもの

■特別研修者

所 属	職 名	氏 名	期 間	研 修 先	研修課題
法学部	准教授	永戸 力	2018.4.1～2019.3.31	立命館大学	連合王国における地方分権の実態とその影響についての分析
経済学部	教 授	李 春利	2018.8.1～2019.7.31	ハーバード大学(アメリカ)	自動車の社会的費用と環境ガバナンス政策に関する日中米国際比較研究
経営学部	准教授	吉本 理沙	2018.4.1～2019.3.31	愛知大学経営総合科学研究所	持続可能な社会のための行政評価理論の再構築
現代中国学部	教 授	土橋 喜	2018.9.1～2019.8.31	ハワイ大学マノア校(アメリカ)	学習管理システムを活用した教育データマイニングの研究
現代中国学部	教 授	唐 燕霞	2018.4.1～2019.3.31	コロラド大学ボルダー校(アメリカ)	アメリカにおける華人社会の変遷とコミュニティ自治
国際コミュニケーション学部	教 授	高原 隆	2018.4.1～2019.3.31	インド工科大学カーンプル校(インド)	仏教発祥の地における鬼的なものの研究
国際コミュニケーション学部	教 授	片 茂永	2018.4.1～2019.3.31	韓国中央大学校韓国文化遺産研究所(韓国)	仏教の土着化をめぐる諸問題
文学部	教 授	空井 伸一	2018.4.1～2019.3.31	愛知教育大学	近世小説の研究—上田秋成の作品を中心に—
地域政策学部	教 授	西村 正広	2018.4.1～2019.3.31	豊田市史資料調査会(豊田市市史編さん室)	戦後豊田市の保健、医療、社会福祉に関する資料調査研究

※所属・職名は2018年度当時のもの

入学試験の状況

2019年度入学試験結果 (2019年5月1日現在)

(単位: 人)

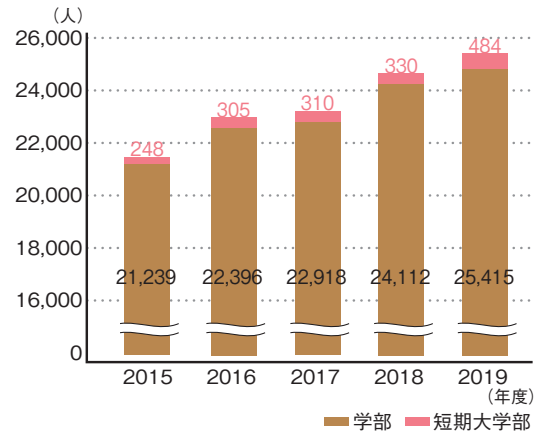
学部・学科		入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
法学部	法学科	315	3,942	1,270	365
経済学部	経済学科	330	4,367	1,293	380
経営学部	経営学科	250	3,901	797	277
	会計ファイナンス学科	125	1,195	390	159
	計	375	5,096	1,187	436
現代中国学部	現代中国学科	180	1,596	559	208
国際コミュニケーション学部	英語学科	115	1,585	464	128
	国際教養学科	115	1,490	493	132
	計	230	3,075	957	260
文学部	心理学科	55	608	208	26
	人文社会学科	290	3,391	1,428	361
	計	345	3,999	1,636	387
地域政策学部 地域政策学科	公共政策コース	220	945	275	53
	地域産業コース		657	246	59
	まちづくりコース		745	177	43
	地域文化コース		335	114	28
	健康・スポーツコース		372	93	35
	食農環境コース		286	100	21
	計			3,340	1,005
学部合計		1,995	25,415	7,907	2,275
短期大学部	ライフデザイン総合学科	100	484	209	124
総合計		2,095	25,899	8,116	2,399

※一般入試、推薦入試、特別入試、留学生入試、社会人入試等、全入試種別の合計値。

入学試験志願者数の推移

(単位: 人)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
学部	21,239	22,396	22,918	24,112	25,415
短期大学部	248	305	310	330	484
大学合計	21,487	22,701	23,228	24,442	25,899



入学金・授業料 等

2019年度初年度学生納付金一覧 (2019年度入学生)

愛知大学

(単位: 円)

学部等	入学金	授業料	教育充実費
法学部	200,000	720,000	290,000
経済学部	200,000	720,000	290,000
経営学部	200,000	720,000	290,000
現代中国学部	200,000	780,000	290,000
国際コミュニケーション学部	200,000	780,000	290,000
文学部	200,000	740,000	200,000
地域政策学部	200,000	720,000	200,000
大学院(法学・経済学・経営学・中国・国際コミュニケーション研究科)	200,000	610,000	210,000
大学院(文学研究科)	200,000	610,000	170,000
法科大学院	200,000	900,000	270,000

愛知大学短期大学部

(単位: 円)

学部等	入学金	授業料	教育充実費
ライフデザイン総合学科 (長期履修コース)	200,000 (200,000)	710,000 (470,000)	210,000 (210,000)

資産状況／土地・建物面積

資産状況

(単位: 円)

年度	総資産	総負債	基本金	翌年度繰越収支差額
2018(決算)	56,617,665,841	13,370,130,696	49,963,630,443	△ 6,716,095,298

事業活動収支の規模

(単位: 円)

年度	事業活動収入	事業活動支出	経常収入	経常収支差額
2018(決算)	12,768,223,438	11,632,649,128	12,725,783,527	1,656,985,448
2019(予算)	12,676,463,000	11,519,409,000	12,656,707,000	1,383,293,000

土地 (2019年3月31日現在)

土地 177,142㎡

建物 (2019年3月31日現在)

自有 161,856㎡

学部・短期大学部

法学部 法学科 (入学定員315人)

人間は、衝突する生き物だから法的な思考や視点が生きる術となる。

国家間の対立から日常のささいな人間関係まで、“法”は問題を解決する判断基準であり、複雑化する社会情勢の中でその重要性は増えています。「法を学ぶ」とは、法的知識を得ると同時に、公平な物の見方や人権感覚、そして人と関わる上で必要な論理的思考力と交渉力を育てること。司法・行政だけでなくビジネスの現場でも法的な視点と思考力を持った人材が求められている今、中部地区で最も長い伝統を有する愛知大学法学部では、3つの履修モデルを設定して多様な学生の学習意欲に応えるとともに、生きた法を学ぶ実践的な科目を多数開講しています。

経済学部 経済学科 (入学定員330人)

激動する現代を捉えて明日を予見する。経済学にはその力がある。

世界を大きく揺るがす経済のグローバル化。予測不可能な未来に誰もが不安を抱える今、経済学の知見は現状を分析し未来を指し示す一条の光です。経済学は300年を超える長い歴史を持つ学問であり、その時々々の経済現象を説明し、明日を予測し、望ましい方向へ導く提言を重ねてきました。その対象は財政・金融・景気・雇用・社会保障・国際金融など広大です。経済学部経済学科では、経済学の基礎からその応用、ビジネス現場での実践まで見据えたコース制カリキュラムによる多様な学びを提供しています。培った視野と専門性は、未来をけん引する力となります。

経営学部 経営学科 (入学定員250人)

ビジネスを動かすのは他人じゃない。自分が、世界を、時代を変えていく。

ITの発展が従来の産業構造を大きく変えつつある今、ビジネスにも新しい発想やこれまでにない思考が求められています。本学は1947年に「経営学」を開講した東海圏でのパイオニア的存在であり、これまでに数多くのビジネスパーソンや経営者を送り出してきました。次世代のビジネスの主役となるのは、他の誰でもないあなた自身。将来、企業経営の中枢部をめざす、マーケティング技術を身につけたい、情報技術や情報ビジネスを学びたい、グローバル企業で働きたいなど、あらゆるニーズに応えられる伝統と先進のカリキュラムが、ここにあります。

経営学部 会計ファイナンス学科 (入学定員125人)

経営活動を理解し状況を分析すると、ビジネスの〆次、が見えてくる。

めざすのは、高度化・複雑化するビジネスシーンで現状を把握し未来を予測できる人材。経営活動に関わる多様なデータから情報を抽出して分析・考察する能力は、ビジネスのあらゆる場面で武器となります。本学は1947年に「会計学」を開講して以来、数多くの税理士や公認会計士を輩出しました。その実績は中部地区トップクラスであり、本学の会計学教育の水準の高さを物語っています。会計ファイナンス学科では「アカウンティング」「ファイナンス」「ビジネスデザイン」の3つのコースを設置。選択した分野に軸足を置きつつ、高い専門性と幅広い知識を身につけます。

現代中国学部 現代中国学科 (入学定員180人)

現地を歩き、人々と語り合う。アジアが世界を開く扉になる。

経済成長の著しい中国をはじめとするアジア圏は、今や世界の重要なビジネス拠点。本学科では現代の中国および東アジアの経済・政治・文化・言語について、日本との関係や世界情勢を視野に入れながら学びます。2年次春学期の「現地プログラム」では、全員が4カ月の留学を体験。現地に足を踏み入れれば、躍動感あふれる街や人々の姿に圧倒され、メディアだけでは知ることのできない中国やアジアのリアルな“今”を肌で感じるでしょう。さらに希望者は現地研究調査や現地インターンシップ、ダブルディグリー・プログラムなどに参加でき、世界を舞台に活躍する人材をめざします。



国際コミュニケーション学部 英語学科 (入学定員115人)

異なる文化の人と共に生きる時代、言語は心を開く鍵になる。

多文化共生時代の今、異なる国や地域の人々と交流し、理解を深める上で最も大きな力となるのが英語力です。英語学科では、「読む・聞く・書く・話す」力を段階的に伸ばし、総合的な英語運用能力を身につけることを第一にめざします。その上で英語圏の文化・社会・思想などについても英語を用いて理解を深め、世界の人々と対等にわたり合えるコミュニケーション能力の修得をめざしています。卒業生は、企業の海外事業部、航空会社、旅行会社、ホテル、官公庁や、東海地方の教員として活躍する他、国内外の大学院へも進学しています。

国際コミュニケーション学部 国際教養学科 (入学定員115人)

多様性を理解し尊重する感性が、異文化コミュニケーションを豊かにする。

世界各地に同じ商品やサービスが流通する今、文化もまた均質化していくのでしょうか。各国の文化はその土地の歴史や地理・気候などの条件下で長い年月をかけて培われてきたものであり、その独自性が消えることはありません。これからのコミュニケーションで求められているのは、異文化を理解する豊かな感性と深い教養。本学科では伝統文化から現代文化まで、世界の国や地域の文化を理解し、国際社会でのコミュニケーションを豊かにする教養を身につけます。また、さまざまな文化を理解する過程で、日本の文化や言語の本質を客観的に見つめ直します。

文学部 心理学科 (入学定員55人)

技術発展のめざましい時代だからこそ注目される、人間の「心」と「行動」。

AI(人工知能)やビッグデータなど、情報技術が発達する社会において人間の行動や心の働きを研究する心理学の知見は欠かせません。経済学や工学など多方面の分野と融合し、発展しているのが現代の心理学です。心理学は、人の行動を科学の目で分析し、それを実践に活かすための考え方であり方法です。本学科では、心理学の理論を学ぶとともに、実験・実践を通して人間行動の謎を解き明かします。基礎を身につけた後は「認知心理学」「学習・行動心理学」「発達・教育心理学」「臨床心理学」「比較心理学」「産業・健康心理学」といった領域に分かれ、専門性を深めます。

文学部 人文社会学科 (入学定員290人)

- | | | | | |
|-----------|---------|------------|-------------|-------------|
| ●現代文化コース | ●社会学コース | ●歴史・地理学コース | ●日本語日本文学コース | ●欧米言語文化コース |
| ・東アジア文化専攻 | ・社会学専攻 | ・日本史学専攻 | ・日本語日本文学専攻 | ・現代国際英語専攻 |
| ・哲学専攻 | | ・世界史学専攻 | | ・ドイツ語圏文化専攻 |
| ・図書館情報学専攻 | | ・地理学専攻 | | ・フランス語圏文化専攻 |
| ・メディア芸術専攻 | | | | |

人類が築き上げた歴史と文化。その叢智を知ることが人生を豊かにする。

長い歴史の中で人類はときに争い、ときに優れた文学や芸術作品を生み、現代を生きる私たちの糧となる多くの遺産を築きました。そうした人類の叢智を学ぶことは生きる上での大きな指針となり、人生をより豊かなものにしてくれるでしょう。本学科は、文学・語学はもとより、哲学・社会学・歴史学・地理学・芸術学まで幅広いラインナップを持つ総合型文学部です。1年次は学部共通の基礎を学び、2年次からコース・専攻へと進みます。人文・社会科学分野の学問研究を通して人間や社会に対する洞察力を磨き、論理的に考える力や考えを正しく表現する力を養います。

地域政策学部 地域政策学科 (入学定員220人)

- 食農環境コース ●公共政策コース ●地域産業コース ●まちづくりコース ●地域文化コース ●健康・スポーツコース

地域から世界を見つめ、行動を起こす学びがここにある。

地域政策を考える上で、地元企業の海外進出や外国人の移住など、世界の視点を欠かすことはできません。また少子高齢化や過疎化といった地域の課題は日本全体の問題にも直結しており、地域政策には広い視点と深い洞察力が求められています。本学科の特色は、学生自らが課題を発見し行動する学びです。食農環境、公共政策、地域産業、地域文化、まちづくり、健康・スポーツという6つの専門分野に分かれて理論と実践の両面から研究を行います。「地域を見つめ、地域を活かす」をコンセプトとした新しい学問体系で、地域貢献力のある人材を育成します。

短期大学部 ライフデザイン総合学科 (入学定員100人)

自分らしい生き方って何だろう。夢を見つけて実現をめざす学びの場。

自分らしい夢をしっかりとって生きていきたい。もっと自分の可能性を試せる場がほしい。愛知大学短期大学部は、そんなあなたが夢を見つけ、未来をデザインする場所。幅広いフィールドから興味や関心、将来の目標に応じてカリキュラムを自分で組み、学ぶことができます。また、4年制学部が併設されている大学として、しっかりとした教育基盤と施設・設備・制度を完備。授業内容はもちろん、就職や編入学への可能性が広がります。

法科大学院 法務研究科 法務専攻

地域社会に貢献できる法律のスペシャリストを養成

1946年の開学以来、中部地区の私立大学では有数の司法試験合格者を輩出してきた愛知大学。その実績を礎として2004年に法科大学院（ロースクール）を開設しました。国民の権利・自由の擁護に資する法支配の担い手として、質の高いサービスを地域に提供する「地域社会に貢献するローヤー」の養成をめざしています。少人数教育、実務家教員と研究者教員及び派遣検察官というバランスのとれた専任教員、現役の裁判官や弁護士といった実務家がそろった学外（非常勤）講師陣が、多角的視点の講義を展開し、初学者から法学既修者まで柔軟に対応できるカリキュラムを編成しています。独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による2017（平成29）年度法科大学院認証評価の結果、同機構が定める法科大学院評価基準に適合していると認定されました。

■ 司法試験合格実績

全国トップクラスの 司法試験合格者を誇る 「法科大学院」

2018年度 司法試験合格率
私大全国6位 (23.08%)

司法試験累積合格者率
全国8位 (64.36%) (2005年～2017年度修了者)



愛知大学法科大学院 司法試験合格実績

年	人数	合格率(順位)
2018	3名	23.1%(全国私大6位)
2017	4名	30.7%(全国私大2位)
2016	4名	26.7%(全国私大4位)
2015	8名	36.4%(全国私大2位)
2014	7名	25.9%(全国私大4位)
2013	12名	42.8%(全国私大2位)
2012	14名	37.8%(全国私大3位)
2011	8名	22.2%(全国私大9位)
2010	14名	31.8%(全国私大4位)
2009	20名	48.8%(全国私大1位)
2008	16名	45.7%(全国私大3位)
2007	7名	25.9%(全国私大22位)
2006	13名	72.2%(全国私大1位)

法務省公表資料より作成
※2007年から2011年は新司法試験

司法試験累積合格率ランキング (2005～2017年度修了者)

順位	法科大学院名	合格率
1	一橋大	81.50%
2	京都大	79.93%
3	東京大	78.91%
4	慶應義塾大	76.55%
5	神戸大	71.60%
6	中央大	68.07%
7	大阪大	65.26%
8	愛知大	64.36%
9	早稲田大	63.95%
10	北海道大	62.96%

文部科学省中央教育審議会資料より作成

大学院

法学研究科

[名古屋キャンパス]

公法学専攻/私法学専攻

※博士後期課程のみを設置

伝統の法学教育により法律学を切り拓く研究者と高度職業人を社会へ。

経済学研究科

[名古屋キャンパス]

経済学専攻

※修士課程と博士後期課程を設置

転換期にある日本経済・世界経済の課題を複眼的な視点で考察する。

経営学研究科

[名古屋キャンパス]

経営学専攻 経営学コース※1/会計学・税法コース※2

※1 修士課程と博士後期課程を設置 ※2 修士課程のみを設置

会計人(税理士)志望者養成を大きな柱に多様な研究ニーズにも応える。

中国研究科

[名古屋キャンパス]

中国研究専攻/中国研究専攻[デュアルディグリープログラム]

※修士課程と博士後期課程を設置

定評ある中国研究の実績を踏まえ、国際的な研究教育を実施。

国際コミュニケーション研究科 [名古屋キャンパス]

国際コミュニケーション専攻

※修士課程のみを設置

言語コミュニケーション・国際関係・多文化間比較の3領域で研究推進。

文学研究科

[豊橋キャンパス]

日本文化専攻/地域社会システム専攻/欧米文化専攻

※修士課程と博士後期課程を設置

人間に関する問題を探求し、学問の豊かさを体得する自由な学びの場。

在学生の状況

学部・学科・研究科別学生定員と学生数 (2019年5月1日現在)

(単位:人)

学部・学科等			入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	計	うち社会人 学生数(注4)	収容定員 充足率			
愛知大学	法学部		法学科	315	1,260	365	357	342	434	1,498	1	118.9%		
	経済学部		経済学科	330	1,320	380	382	371	431	1,564	0	118.5%		
	経営学部		経営学科	250	1,000	277	299	277	319	1,172	2	117.2%		
			会計ファイナンス学科	125	500	159	151	133	159	602	0	120.4%		
	現代中国学部		現代中国学科	180	720	208	205	197	246	856	0	118.9%		
	国際コミュニケーション学部		英語学科（注1）	115	460	128	137	125	173	563	0	122.8%		
			言語コミュニケーション学科	-		0	0	0	2	2	0			
					国際教養学科（注2）	115	460	132	129	126	156	543	0	118.9%
					比較文化学科	-		0	0	0	4	4	0	
	文学部		心理学科（注3）	55	220	26	57	-	-	83	0	118.9% （注5）		
			人文社会学科	290	1,160	375	326	391	466	1,558	2			
	地域政策学部		地域政策学科	220	880	239	291	251	294	1,075	1	122.2%		
	学部合計			1,995	7,980	2,289	2,334	2,213	2,684	9,520	6	119.3%		
	愛知大学	大学院	修士課程	経済学研究科	経済学専攻	25	50	0	0	-	-	0	0	0.0%
				経営学研究科	経営学専攻	15	30	5	12	-	-	17	9	56.7%
				中国研究科	中国研究専攻	15	30	5	8	-	-	13	3	43.3%
				国際コミュニケーション研究科	国際コミュニケーション専攻	15	30	4	1	-	-	5	3	16.7%
				文学研究科	日本文化専攻	10	20	4	2	-	-	6	4	30.0%
					地域社会システム専攻	10	20	0	0	-	-	0	0	0.0%
					欧米文化専攻	10	20	0	0	-	-	0	0	0.0%
			小計		100	200	18	23	-	-	41	19	20.5%	
			博士後期課程	法学研究科	公法学専攻	3	9	0	0	0	-	0	0	0.0%
					私法学専攻	5	15	0	0	0	-	0	0	0.0%
		経済学研究科		経済学専攻	5	15	0	0	0	-	0	0	0.0%	
経営学研究科		経営学専攻		5	15	0	0	0	-	0	0	0.0%		
中国研究科		中国研究専攻		15	45	11	15	52	-	78	28	173.3%		
文学研究科		日本文化専攻		2	6	0	0	4	-	4	3	66.7%		
		地域社会システム専攻		2	6	0	0	0	-	0	0	0.0%		
		欧米文化専攻		2	6	0	0	1	-	1	0	16.7%		
小計		39	117	11	15	57	-	83	31	70.9%				
大学院合計		139	317	29	38	57	-	124	50	39.1%				
専門職大学院		法科大学院	法務研究科	法務専攻	20	60	14	8	11	-	33	7	55.0%	
専門職大学院合計			20	60	14	8	11	-	33	7	55.0%			
愛知大学合計			2,154	8,357	2,332	2,380	2,281	2,684	9,677	63	115.8%			
愛知大学短期大学部		ライフデザイン総合学科		100	200	124	117	-	-	241	0	120.5%		
愛知大学短期大学部合計			100	200	124	117	-	-	241	0	120.5%			
総計			2,254	8,557	2,456	2,497	2,281	2,684	9,918	63	115.9%			

注1) 2013年4月、国際コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科を英語学科に名称変更。

注2) 2018年4月、国際コミュニケーション学部比較文化学科を国際教養学科に名称変更。

注3) 2018年4月、文学部心理学科を設置。

注4) 学部・短大の社会人学生数については社会人入試での入学人数、大学院の社会人学生数については学校基本調査に基づく人数を記載。

注5) 文学部の収容定員充足率は、心理学科が完成年度前のため、学部全体で表記。

キャリア形成支援

就職状況 (2013年度～2018年度)

(単位:人)

年 度		2013	2014	2015	2016	2017	2018
学 部	就職希望者数	1,674	2,080	2,067	2,143	2,098	2,165
	就職決定者数	1,623	2,027	2,028	2,111	2,070	2,144
	就職率(※1)	97.0%	97.5%	98.1%	98.5%	98.7%	99.0%
	進学者数(大学院)	47	46	34	26	14	12
	卒業者数	1,950	2,355	2,288	2,353	2,265	2,323
	卒業者に占める就職者の割合(※2)	85.3%	87.8%	90.0%	90.7%	92.0%	92.8%
短 大	就職希望者数	90	78	81	70	86	86
	就職決定者数	81	70	78	67	83	84
	就職率(※1)	90.0%	89.7%	96.3%	95.7%	96.5%	97.7%
	進学者数(大学編入等)	21	16	14	21	25	27
	卒業者数	123	99	108	105	119	120
	卒業者に占める就職者の割合(※2)	79.4%	84.3%	82.3%	79.8%	88.3%	90.3%

就職率(※1)＝就職決定者数÷就職希望者数 卒業者に占める就職者の割合(※2)＝就職決定者数÷(卒業者数－進学者数)

※2014年度の就職希望者、決定者数は地域政策学部第一期卒業生のため増加しています。

公務員試験合格者数 (2013年度～2018年度)

(単位:人)

年 度	2013	2014	2015	2016	2017	2018
国家公務員	59	86	85	82	97	153
地方上級公務員	22	31	17	49	40	78
地方公務員(行政職)	58	65	120	93	82	101
地方公務員(公安職)	82	73	130	89	82	71
その他	16	9	13	14	21	17
教員	57	76	64	70	54	67
合計	294	340	429	397	376	487

2018年度卒業生就職状況 (2019年3月31日現在)

(単位:人)

区 分			法学部		経済学部		経営学部		現代中国学部		国際コミュニケーション学部		文学部		地域政策学部		短期大学部		総 計	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
規 模 別	3,000人以上	30	22	52	16	37	43	20	28	11	64	24	40	27	18	7	201	238		
	2,999～1,000人	39	24	61	20	53	50	14	23	9	39	15	26	31	22	11	222	215		
	999～500人	15	12	40	23	29	23	11	17	8	34	25	25	22	12	12	150	158		
	499～100人	48	21	57	20	48	40	18	19	8	44	30	50	34	18	28	243	240		
	100人未満	16	11	19	6	19	14	5	15	5	9	11	31	15	11	14	90	111		
	官公庁・教員	61	35	42	11	14	8	5	1	9	8	28	35	28	9	0	187	107		
地 域 別	不明	4	4	5	3	2	4	3	6	1	7	2	8	2	3	12	19	47		
	北海道・東北	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2		
	関東(東京都除く)	3	2	9	0	7	8	2	6	0	7	2	3	2	1	2	25	29		
	東京都	24	19	41	10	42	32	13	20	15	50	10	24	19	10	6	164	171		
	甲信越	2	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	4		
	岐阜県	16	14	22	13	17	19	5	7	6	7	5	15	12	7	1	83	83		
	静岡県	5	1	9	3	5	4	0	1	0	6	17	31	20	24	15	56	85		
	愛知県	144	80	169	64	108	93	47	62	27	115	88	126	92	48	58	675	646		
	三重県	8	9	13	9	9	13	2	2	1	10	5	5	3	1	1	41	50		
	石川県	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	4	2		
	富山県	1	1	3	0	0	2	1	0	0	0	0	1	0	1	0	5	5		
	福井県	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	1		
	近畿(大阪府除く)	0	0	1	0	1	1	1	0	0	2	4	2	3	0	1	10	6		
	大阪府	5	2	7	0	10	8	4	7	2	5	1	4	6	0	0	35	26		
	中国	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1		
	四国	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1		
	九州	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	1	1	1	0	0	6	1		
	沖縄	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0		
	海外	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	3		
業 種 別	農林・水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	建設業	7	5	15	0	13	5	3	3	2	2	4	5	6	3	4	50	27		
	製造業	29	18	45	16	38	35	17	28	9	52	14	22	26	19	11	178	201		
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2		
	情報通信業	8	9	28	8	23	12	6	8	3	10	8	13	9	3	3	85	66		
	運輸業	8	5	14	2	11	10	8	10	3	28	4	4	12	7	0	60	66		
	卸売業	36	10	50	18	45	35	16	23	8	34	21	27	21	7	8	197	162		
	小売業	14	5	16	6	11	7	7	6	3	8	19	20	11	7	16	81	75		
	金融・保険業	23	15	35	20	20	36	5	8	1	25	9	28	14	16	6	107	154		
	不動産業	4	6	3	1	4	7	0	2	2	1	1	8	6	1	0	20	26		
	専門・技術サービス業	1	3	3	2	6	3	0	1	3	8	2	6	5	3	1	20	27		
	飲食店・宿泊業	0	1	1	0	0	2	2	3	1	3	4	2	1	0	2	9	13		
	生活関連サービス業	6	5	4	3	4	6	1	3	4	11	4	10	4	3	11	27	52		
	学校教育	2	1	3	2	3	1	0	1	1	1	15	18	2	0	0	26	24		
	その他の教育・学習支援業	3	1	1	0	0	0	0	0	2	5	3	3	0	1	0	9	10		
	医療・福祉	0	1	2	2	0	1	1	3	0	1	2	6	1	4	12	6	30		
	複合サービス事業	5	3	9	5	5	7	1	3	0	3	6	18	7	5	7	33	51		
	その他のサービス業	8	6	8	5	8	7	4	6	1	6	5	7	8	4	3	42	44		
	国家公務員・地方公務員	59	35	39	9	11	7	5	1	8	7	14	18	26	9	0	162	86		
	その他・分類不能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

※判明分のみ集計

2018年度卒業生学部・学科別就職状況

法学部 法学科

就職希望者数	343	卒業者数	375
就職者数	342	進路報告者数	372
進学者数	3	進路報告率	99.2%
その他	30		

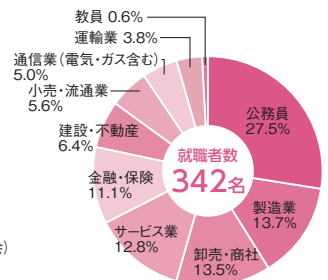
主な就職先 (2019年3月卒業生) (一部抜粋)

ジェイテクト
大同メタル工業
ヤマザキマザック
サッポロビール
日本たばこ産業 (JT)
クリナップ
三協立山
長府製作所
トヨタ自動車
トヨタ車体精工
日産自動車

敷島製パン
秋原電気ホールディングス
パナソニックコンシューマーマーケティング
明治電機工業
大垣共立銀行
十六銀行
百五銀行
三菱UFJ銀行
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
愛知県信用農業協同組合連合会
あいおいニッセイ同和損害保険
東海労働金庫
郵船ロジスティクス
遠州鉄道
東海旅客鉄道 (JR東海)
日本通運

日本郵便 (日本郵政グループ)
一般社団法人日本自動車連盟 (JAF)
名鉄観光サービス
竹中工務店
東京法令出版
法務省 名古屋入国管理局
法務省 名古屋法務局
厚生労働省 愛知労働局
国土交通省 中部地方整備局
公安調査庁 中部公安調査局
岐阜地方検察庁
労働基準監督官
国税専門官
愛知県庁
岐阜県庁
富山県庁

名古屋市役所
名古屋港管理組合
岡崎市役所
春日井市役所
清須市役所
岐阜市役所
鈴鹿市役所
愛知県警察本部
愛知県警察職員
警視庁
東京消防庁
豊田市消防本部
愛知県小中学校職員
愛知県教育委員会 (中学校・社会)



※就職者数には、自営、現職継続を含む。
※進学者数は、大学院進学、
法科大学院進学、学部への編入学などの
合計である。
※その他は、資格試験等準備、
進路未定者などの合計である。

経済学部 経済学科

就職希望者数	376	卒業者数	400
就職者数	375	進路報告者数	392
進学者数	0	進路報告率	98.0%
その他	25		

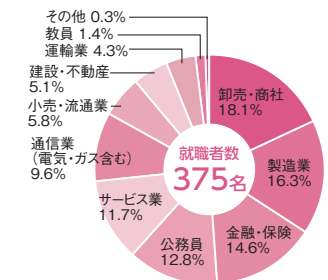
主な就職先 (2019年3月卒業生) (一部抜粋)

オーエスジー
オクマ
ヤマザキマザック
小島プレス工業
Meiji Seikaファルマ
クリナップ
三協立山
アイシン・エイ・ダブリュ
日本車輛製造
アイホン
アサヒ飲料

はごろもフーズ
フジパナグループ本社
山崎製パン
住友電装
ローム
サンゲツ
スズケン
デンソーソリューション
国分グループ本社
日本アクセス
三菱食品
瀬田名古屋
アイシン・エイ・ダブリュ
三菱UFJ銀行
愛知銀行
大垣共立銀行

十六銀行
名古屋銀行
ゆうちょ銀行 (日本郵政グループ)
岡崎信用金庫
日本政策金融公庫
あいおいニッセイ同和損害保険
三井住友海上火災保険
東海労働金庫
近畿日本鉄道
東海旅客鉄道 (JR東海)
名古屋鉄道
オリックス
NECソリューションイノベータ
法務省 名古屋入国管理局
財務省 名古屋税関

国土交通省 中部地方整備局
警察庁 中部管区警察局長
労働基準監督官
国税専門官
愛知県庁
岐阜県庁
三重県庁
名古屋市役所
豊橋市役所
一宮市役所
岡崎市役所
刈谷市役所
岐阜県教育委員会 (高等学校・商業)
愛知県教育委員会 (小学校)



※就職者数には、自営、現職継続を含む。
※進学者数は、大学院進学、
法科大学院進学、学部への編入学などの
合計である。
※その他は、資格試験等準備、
進路未定者などの合計である。

経営学部 経営学科

就職希望者数	268	卒業者数	276
就職者数	266	進路報告者数	273
進学者数	0	進路報告率	98.9%
その他	10		

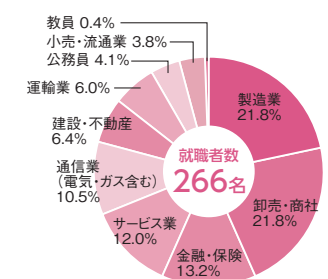
主な就職先 (2019年3月卒業生) (一部抜粋)

オーエスジー
オクマ
大同メタル工業
ミネベアミツミ
凸版印刷
伊藤園
アイカ工業
久光製薬
クリナップ
三協立山
YKKAP

アイシン・エイ・ダブリュ
アイシン高丘
スズキ
ヤマハ発動機
富士通
プリマハム
山崎製パン
住友電装
浜名湖電装
花王グループカスタマーマーケティング
植屋
エプソン販売
パナソニックコンシューマーマーケティング
日立グローバルライフソリューションズ
ブラザー販売
東邦液化ガス

日本食研ホールディングス
モリリン
稲畑産業
興和
山善
三菱UFJ銀行
愛知銀行
大垣共立銀行
名古屋銀行
百五銀行
三井銀行
みずほフィナンシャルグループ
岡崎信用金庫
あいおいニッセイ同和損害保険
全国共済農業協同組合連合会 三重県本部
東海労働金庫

中日本高速道路
日本トランスシティ
東海旅客鉄道 (JR東海)
JTB
旭化成ホームズ
積水ハウス
NTTデータ東海
日刊自動車新聞社
NTTドコモ
国土交通省 中部運輸局
国土交通省 中部地方整備局
愛知県庁
岐阜県庁
名古屋市役所



※就職者数には、自営、現職継続を含む。
※進学者数は、大学院進学、
法科大学院進学、学部への編入学などの
合計である。
※その他は、資格試験等準備、
進路未定者などの合計である。

経営学部 会計ファイナンス学科

就職希望者数	122	卒業者数	133
就職者数	118	進路報告者数	130
進学者数	0	進路報告率	97.7%
その他	15		

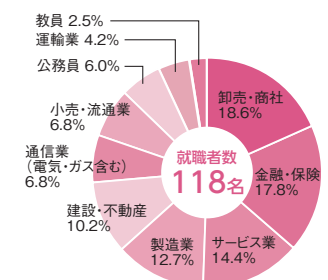
主な就職先 (2019年3月卒業生) (一部抜粋)

CKD
KVK
アイカ工業
タカラスタンダード
リンナイ
デンソー
マスプロ電工
トヨタホーム
植屋
中央工機
パナソニックコンシューマーマーケティング

三菱電機ライフネットワーク
岡谷銅機
中日本フード
タキヒヨー
ヒロタ
興和
全日空商事
吉田ハム
三菱UFJ銀行
愛知銀行
大垣共立銀行
十六銀行
中京銀行
百五銀行
三井銀行
三井住友信託銀行

岐阜県信用保証協会
クレディセゾン
大和証券
飯田信用金庫
岐阜信用金庫
浜松いわて信用金庫
東海労働金庫
旭運輸
豊通物流
日本トランスシティ
菱倉運輸
ぎふ農業協同組合
西三河農業協同組合
日本郵便
税理士法人名東会計
有限責任あずさ監査法人

有限責任監査法人トーマツ
ANA中部空港
LIXILトータルサービス
トヨタエンタプライズ
システムリサーチ
マイナビ
春日井市役所
北名古屋市役所
瑞穂市役所
愛知県警察本部
豊田市消防本部
三重県小中学校職員
静岡県教育委員会 (高等学校・商業)



※就職者数には、自営、現職継続を含む。
※進学者数は、大学院進学、
法科大学院進学、学部への編入学などの
合計である。
※その他は、資格試験等準備、
進路未定者などの合計である。

現代中国学部 現代中国学科

就職希望者数	186	卒業者数	198
就職者数	185	進路報告者数	196
進学者数	0	進路報告率	99.0%
その他	13		

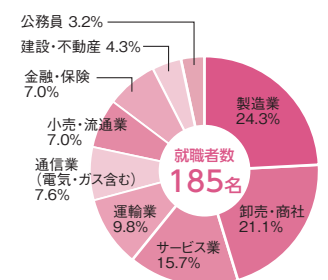
主な就職先 (2019年3月卒業生) (一部抜粋)

小林クレイト
三井
CKD
SMC
THK
オーエスジー
ジャパンマテリアル
コーセー
ノエビア
三笠製薬
YKKAP

リンナイ
トヨタ自動車
アイシン・エイ・ダブリュ
アイシン機工
トヨタカスタマイジング&ディベロップメント
豊田鉄工
フタバ産業
住友電装
花王グループカスタマーマーケティング
メディセオ
サンゲツ
ブラザー販売
矢崎総業
オノワード機山
あらた
三菱UFJ銀行

名古屋銀行
野村證券
蒲郡信用金庫
瀬戸信用金庫
豊田信用金庫
三井住友海上あいおい生命保険
メットライフ生命保険
シガホーエムアール (シガホーエム)
日本航空 (JAL)
フジテレビジョン
ANAエアポートサービス
ドリームスカイ名古屋
日本トランスシティ
愛知陸運
西濃運輸
東海旅客鉄道 (JR東海)

日本通運
日立物流中部
丸全昭和運輸
リゾートトラスト
あいち知多農業協同組合
あいち豊田農業協同組合
ANA中部空港
ANA新千歳空港
名鉄観光サービス
大和ハウス工業
南知多町役場
愛知県警察本部
岐阜県警察本部
名古屋消防局



※就職者数には、自営、現職継続を含む。
※進学者数は、大学院進学、
法科大学院進学、学部への編入学などの
合計である。
※その他は、資格試験等準備、
進路未定者などの合計である。

キャリア形成支援

国際コミュニケーション学部 英語学科

就職希望者数	133	卒業者数	140
就職者数	132	進路報告者数	137
進学者数	3	進路報告率	97.9%
その他	5		

※就職者数には、自営、現職継続を含む。
 ※進学者数は、大学院進学、法科大学院進学、学部への編入学などの合計である。
 ※その他は、資格試験等準備、進路未定者などの合計である。

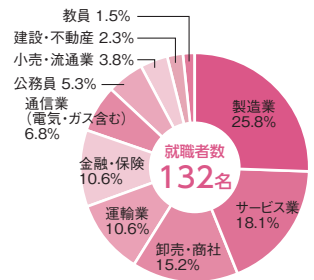
主な就職先 (2019年3月卒業生) (一部抜粋)

住友ゴム工業
 ジェイテクト
 DMG森精機
 日本精工
 大阪シーリング印刷
 コーセー
 ノビア
 トヨタ自動車
 アイシン・エイ・ダブリュ
 東海理化電機製作所
 ヤマハ発動機

愛知時計電機
 シンフォニアテクノロジー
 住友電装
 住友電気工業
 メディセオ
 日伝
 伯東
 矢崎総業
 リコージャパン
 渡辺ハイブ
 東邦液化ガス
 三菱食品
 国際紙パルプ商事
 三井住友銀行
 大垣共立銀行
 名古屋銀行

百五銀行
 東海東京証券
 岡崎信用金庫
 半田信用金庫
 損害保険ジャパン日本興亜
 三井住友海上火災保険
 トヨフジ海運
 全日本空輸(ANA)
 ドリームスカイ名古屋
 郵船ロジスティクス
 日本通運
 日本郵便(日本郵政グループ)
 中広
 ANA中部空港
 エイチ・アイ・エス
 クラフツリーズム

名鉄観光サービス
 中部国際空港旅客サービス
 名工建設
 日本電子計算
 西日本電信電話(NTT西日本)
 日本瓦斯
 法務省 名古屋法務局
 国税専門官
 愛知県庁
 岡崎市役所
 可見市役所
 愛知県警察本部
 愛知県教育委員会(中学校・英語)
 愛知県教育委員会(小学校)



国際コミュニケーション学部 比較文化学科

※2018年4月、国際教養学科に名称変更

就職希望者数	125	卒業者数	130
就職者数	124	進路報告者数	128
進学者数	0	進路報告率	98.5%
その他	6		

※就職者数には、自営、現職継続を含む。
 ※進学者数は、大学院進学、法科大学院進学、学部への編入学などの合計である。
 ※その他は、資格試験等準備、進路未定者などの合計である。

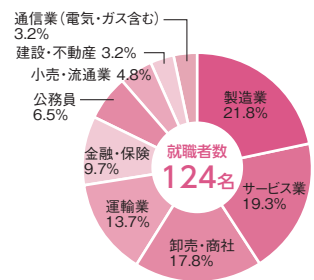
主な就職先 (2019年3月卒業生) (一部抜粋)

CKD
 NOK
 村田機械
 凸版印刷
 伊藤園
 マルサンアイ
 トーキ
 兼房
 アイシン・エイ・ダブリュ
 スズキ
 トヨタ車体精工

ファルテック
 井村屋
 フジナングループ本社
 山崎製パン
 植屋
 ミツイコーポレーション
 オリバー
 キヤノンマーケティングジャパン
 名古屋特殊鋼
 日伝
 タキゲン製造
 タキヒー
 三菱UFJ銀行
 大垣共立銀行
 スズキ
 名古屋銀行

大和証券
 豊川信用金庫
 豊田信用金庫
 東京海上日動火災保険
 全日本空輸(ANA)
 ドリームスカイ名古屋
 阪急阪神エクスプレス
 西濃運輸
 センコー
 名古屋鉄道
 日本通運
 ジェイアール東海ホテルズ
 ヒルトン名古屋
 リゾートトラスト
 名大社
 全国健康保険協会

ジェイアール東海ソアーズ
 JTB
 日本旅行
 TIS
 トヨタ生活協同組合
 ジェイアール東海高島屋
 国税専門官
 愛知教育大学
 愛知県庁
 一宮市役所
 江南市役所
 豊田市役所
 愛知県警察本部
 羽島郡広域連合消防本部



文学部 人文社会学科

就職希望者数	359	卒業者数	407
就職者数	350	進路報告者数	403
進学者数	6	進路報告率	99.0%
その他	51		

※就職者数には、自営、現職継続を含む。
 ※進学者数は、大学院進学、法科大学院進学、学部への編入学などの合計である。
 ※その他は、資格試験等準備、進路未定者などの合計である。

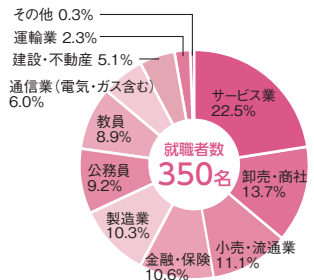
主な就職先 (2019年3月卒業生) (一部抜粋)

NOK
 大同メタル工業
 岐阜車体工業
 スズキ
 TOTO
 資生堂ジャパン
 スズケン
 東陽
 トーヨー
 大垣共立銀行
 第三銀行

富山銀行
 百五銀行
 三重銀行
 東海東京証券
 岡崎信用金庫
 蒲郡信用金庫
 豊川信用金庫
 豊田信用金庫
 豊橋信用金庫
 西尾信用金庫
 浜松いわた信用金庫
 全日本空輸(ANA)
 名古屋鉄道
 リゾートトラスト
 学校法人藤田学園

あい尾東農業協同組合
 遠州中央農業協同組合
 とびあ浜松農業協同組合
 日本郵便(日本郵政グループ)
 ニチイ学館
 ANA中部空港
 遠鉄トラベル
 JTB
 一条工務店
 東急建設
 マイナビ
 法務省 名古屋入国管理局
 厚生労働省 愛知労働局
 厚生労働省 三重労働局
 名古屋市役所
 名古屋港管理組合

豊橋市役所
 岡崎市役所
 知立市役所
 豊田市役所
 岐阜市役所
 浜松市役所
 愛知県警察本部
 静岡県警察本部
 愛知県教育委員会(高等学校・国語)
 愛知県教育委員会(中学・社会)
 名古屋市教育委員会(中学・国語)
 静岡県教育委員会(中学・国語)
 愛知県教育委員会(小学校)
 岐阜県教育委員会(小学校)



地域政策学部 地域政策学科

就職希望者数	253	卒業者数	264
就職者数	252	進路報告者数	261
進学者数	0	進路報告率	98.9%
その他	12		

※就職者数には、自営、現職継続を含む。
 ※進学者数は、大学院進学、法科大学院進学、学部への編入学などの合計である。
 ※その他は、資格試験等準備、進路未定者などの合計である。

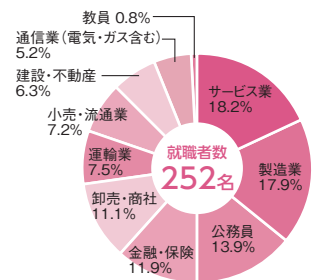
主な就職先 (2019年3月卒業生) (一部抜粋)

アサヒビール
 アーレスティ
 ノーリツ
 マキタ
 共和レザー
 クリナップ
 協豊製作所
 スズキ
 豊田合成
 豊田鉄工
 ヤマハ発動機

ROKI
 湖池屋
 敷島製パン
 フジパン
 有楽製菓
 花王グループカスターマーケティング
 スズケン
 キヤノンシステムアンドサポート
 明治電機工業
 三菱UFJ銀行
 大垣共立銀行
 静岡銀行
 名古屋銀行
 岡三証券
 岡崎信用金庫
 蒲郡信用金庫

岐阜信用金庫
 愛知いわた信用金庫
 浜崎隆達
 遠州鉄道
 山九
 東海旅客鉄道(JR東海)
 日本貨物鉄道(JR貨物)
 三菱電機ロジスティクス
 一般社団法人日本自動車連盟(JAF)
 日本郵便(日本郵政グループ)
 リゾートトラスト
 一条工務店
 カブコン
 マイナビ
 財務省 名古屋税関
 厚生労働省 三重労働局

名古屋地方検察庁
 国税専門官
 岐阜県庁
 北海道庁
 名古屋市役所
 豊橋市役所
 岡崎市役所
 豊田市役所
 磐田市役所
 湖西市役所
 愛知県警察本部
 岐阜県警察本部
 豊橋市消防本部
 岡崎市消防本部



短期大学部 ライフデザイン総合学科

就職希望者数	86	卒業者数	120
就職者数	84	進路報告者数	118
進学者数	27	進路報告率	98.3%
その他	9		

※就職者数には、自営、現職継続を含む。
 ※進学者数は、大学院進学、法科大学院進学、学部への編入学などの合計である。
 ※その他は、資格試験等準備、進路未定者などの合計である。

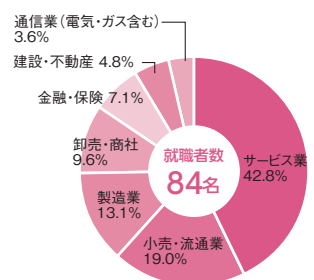
主な就職先 (2019年3月卒業生を含む過去5年間) (一部抜粋)

イトモル
 ディーエイチシー
 オースエコーティングサービス
 三共食品
 名古屋製酪(スジャータ)
 マルコメ
 オンワード樺山
 コーセイ化粧品販売
 ゴムノイナキ
 スズケン
 トヨタ

広中電機
 矢崎総業
 米津物産
 五十鈴ビジネスサポート
 みずほフィナンシャルグループ
 蒲郡信用金庫
 豊川信用金庫
 豊田信用金庫
 豊橋信用金庫
 西尾信用金庫
 浜松いわた信用金庫
 第一生命保険
 QATAR AIRWAYS(カタール航空)
 ジェイアール東海ホテルズ
 豊橋農業協同組合
 日本郵便(日本郵政グループ)

ひまわり農業協同組合
 医療法人宝美会 総合青山病院
 ANA中部空港
 遠鉄トラベル
 ヤマハ発動機ビジネスパートナー
 住友林業
 豊橋ステーションビル
 インリテール
 湖西市役所
 短期大学部から学部への編入学を経て就職(過去5年間)
 資生堂ジャパン
 クリナップ
 スズキ

ヤマハ発動機
 十六銀行
 第三銀行
 三井住友銀行
 岡崎信用金庫
 愛知県商工会連合会
 フジドリームエアラインズ
 デンソーウェル
 トヨタエンタプライズ
 LIXIL住宅研究所
 イオンリテール
 犬山市役所
 愛知県教育委員会(高等学校・国語)



就職活動サポート体制

一人ひとりにふさわしい進路獲得のために、名古屋・豊橋・東京の3拠点での就職活動サポートを行っています。各拠点で情報共有をしており、どこでカウンセリングを受けても適切なサポートを受けることができます。

キャリア支援センター

充実したキャリア形成ならびに就職活動支援に対する取り組みを企画・立案、推進するため、キャリア支援センターを設置しています。キャリア支援センターでは、建学の精神にある「国際的教養と視野をもった人材の育成」「地域社会への貢献」という理念に立ち、低学年次より社会人と接触する機会を増やし、将来に向けた“学びの場、気づきの場”を提供します。多彩なキャリア教育により目標を持ち、主体的かつ積極的な学業や学生生活への取り組みを通じて、“社会で生きる力”を身につけ、自らにふさわしい将来を獲得することをめざします。

キャリア支援センターの具体的な取り組み

1年次	2年次	3年次	4年次
キャリア教育科目【正課】			就職・キャリア支援プログラム
OB・OG探訪記			OB・OGアドバイザーの組織化
ミライ発見セミナー		インターンシップ	
産官学連携キャリア育成プログラム Learning+（ラーニングプラス）			
	企業・官公庁連携プログラム		

キャリア支援センター（名古屋キャリア支援課）



キャリア支援職員数15人。名古屋市内・東海エリアはもちろん、関東・関西エリアの就職活動にも有利な立地です。

（名古屋キャンパス 厚生棟4階）

キャリア支援センター（豊橋キャリア支援課）



キャリア支援職員数8人。全国や海外での活躍をめざす学生も、地元志望の学生も、万全の体制で支援を行います。

（豊橋キャンパス 本館2階）

東京霞が関オフィス

学生・同窓生のための首都圏における情報収集・発信拠点となる東京霞が関オフィス。就職活動中の学生に対しては、首都圏の行政や企業に詳しい職員が、求人情報の提供、就職活動の相談やアドバイス、履歴書・エントリーシートの添削指導など、手厚いサポートを行っています。

※詳細はP.14をご覧ください。



キャリア開発講座 ― 目標に向かって努力する人をバックアップ

就職活動や仕事に役立つ資格取得や、採用試験合格をバックアップする各種講座を開講しており、毎年多くの学生が受講しています。専門講師による質の高い指導により、受講生の合格率は多くの講座で全国平均を上回っています。講座はすべてキャンパス内で行われるため、交通費や通学時間も不要。万一授業に出られなかった際にも、講義内容の録画を視聴できるので安心です。設備も自前なので、専門学校と同等の授業を格安で受講できます。さらには、合格奨励制度や各種の受講料免除制度を用意するなど、学生の努力に応える仕組みを整えています。

講座ラインナップ

公務員試験対策講座（総合1.5年コース）
 公務員試験対策講座（教養1年コース）
 公務員試験対策講座（警察・消防1年コース）
 教員採用試験対策講座
 行政書士講座
 宅地建物取引士講座
 日商簿記検定3級講座
 日商簿記検定2級講座

FP技能検定3級講座
 FP技能検定2級講座
 毎日楽しくキャンパス留学
 TOEIC®L&R講座
 エアライン対策基礎講座
 旅行業務取扱管理者講座
 貿易実務検定講座
 MOS検定（スペシャリストレベル）講座

販売士（リテールマーケティング）講座
 サービス介助士講座
 マスコミ（エンターテインメント）業界対策入門講座
 秘書技能検定講座
 公認会計士・税理士入門講座
 法科大学院入試対策講座（体系編）
 建築CAD検定講座
 SPI対策講座
 自己分析講座



社会で本当に役立つ力を 養うための企業・官公庁と 連携した課題解決型学習

[産官学連携型PBL(Project Based Learning)]

企業や官公庁が抱える課題を現場で調査し、思考を巡らせて議論の中で練り上げ、
魅力的な形に表現してその成果を競う—それが「Learning+ (ラーニングプラス)」です。
学生たちは学部の枠を超え、社会人基礎力を養成し、社会の変化に柔軟に対応できる考え方や人間性を育みます。

Learning+ (ラーニングプラス) 半年間のプロセス

「Learning+」は、チームビルディング・基礎研究に始まって最終審査会に至るまで、約半年間にわたる取り組みです。そのプロセスを通じてさまざまな学びの機会に恵まれます。

チームビルディング・基礎研究

参加するClassのテーマにおける現状や課題、企画立案の前提となる基礎知識を、講義やグループワークを通して修得します。また、広告代理店から講師を招いて企画立案の技術を学んだり、プレゼンテーション技法のノウハウも学びます。

調査・フィールドワーク

基礎知識を学び、市場動向の掘下げや統計、先行事例など発展的な調査を実施します。現地・現場に出向いて業務に携わる人に自ら働きかけ、五感をフル活用してテーマの本質を理解します。

企画・立案

春学期中に、ある程度の企画の方向性を打ち出します。夏季休暇中に、事前学習と現地調査を通じて得た知識・情報に、学生独自のアイデアを盛り込んで一つの企画にまとめ上げます。調べ上げた情報を駆使し論理的で訴求力の高い提案をめざします。チームワーク力を最大限発揮できるかがカギです。

中間発表・企画のブラッシュアップ

練り上げた企画を、企業・団体関係者に対しプレゼンテーションで発表します。一生懸命考えた企画もプロからは鋭い指摘を受けることもしばしばあります。他のチームとの差別化、企画の明確化を意識し企画のブラッシュアップをめざします。ここから最終審査会までの追い上げが勝敗を大きく分けます。

最終審査会

各チーム10分間のプレゼンテーションで決定します。企画趣旨や想い、発表内容の構成、話し方・ボディアクションなど魅力あるプレゼンテーションを披露します。厳選な審査を経て、最優秀賞に輝くのは各Class1チームだけ。提案内容が実際に具現化される可能性をめざし、懸命にプレゼンテーションを行います。

2018年度に開催されたプログラム

名古屋市 愛知大学

次世代を担う大学生が
描け!「ナゴヤのミライ」



JAL&H.I.S. 愛知大学

海外ツアー
商品企画・開発コンテスト



アサヒビール 愛知大学

アサヒビールファン獲得
プロジェクト



DRIVE TO GO BY TOYOTA 愛知大学

クルマがあるからこそ、
デキル経験の発信



東三河県庁 愛知大学

東三河の暮らしと企業の
魅力PRプロジェクト



「グランプリファイナル」開催

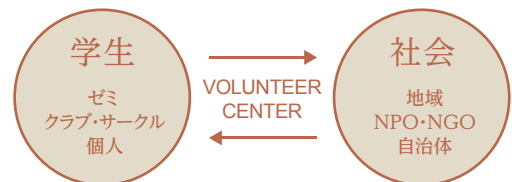
各クラスで最優秀賞を射止めた5チームが、名古屋キャンパスで激突!初の試みとして「みんなが選ぶラーニングプラス大賞」が、学生の企画運営により2018年10月に開催されました。初代王者を勝ち取ったのは海外ツアー商品を企画・提案したチームでした。



愛知大学のボランティア活動

学生の意欲をVOLUNTEER CENTERが後押し

建学の精神に「地域社会への貢献」を掲げる愛知大学。学生のボランティア活動は、本学の理念を形にしたものといえます。ボランティア活動は地域社会の役に立つだけでなく、学生自身のキャリア形成の一環としても意義あるものです。愛知大学VOLUNTEER CENTERでは、学生たちの力を必要とする社会と、学生自身の意欲を結ぶことで、大学全体のボランティア活動がより活発化することをめざしています。



VOLUNTEER CENTERの機能・役割

ボランティア窓口の開設

ボランティアを希望する学生の相談に乗り、さまざまな情報提供を行う窓口です。ボランティア説明会の実施、ボランティアサークルの活動支援、学生の体験レポートの編集・公開なども行います。

ボランティアBANK制度

ボランティアを希望する学生が登録を行い、ボランティア依頼があった場合にEメールで情報を配信するシステムです。ボランティア先との調整はボランティアセンターが行うので、学生は比較的手軽に活動へ参加できます。

ボランティア募集の受付

学生ボランティアを必要とする団体などからの募集を受け付けます。内容に問題がなければボランティアBANK制度を通じて学生に紹介します。

ボランティア個別相談会の開催

学内で、さまざまなボランティア活動を行っている団体やクラブ・サークル(計9団体)が集まり、実際の活動の楽しさややりがいを個別に聞くことができます。

国際貢献

■ タイの孤児院で、子どもたちと遊び、心に寄り添う貴重な体験。

タイの山岳部少数民族には、貧困に苦しむ子どもたちや親を病気で亡くした子どもたちがいます。タイ北部・チェンマイの郊外にある「カサロンの家」は、そんな子どもたちが親元を離れ、安心して過ごせる場所。愛知大学が「特定非営利活動法人キャンヘルブタイランド」と連携して行う海外ボランティアプログラムでは、カサロンの家の子どもたちと約1週間※の共同生活を体験。子どもたちと一緒に、ニワトリ、豚、牛の世話をしたり、縄跳びやシャボン玉、庭でサッカーをして遊んだりと交流を楽しむ一方で目の当たりにするのが、貧困や差別、教育の問題です。海外ボランティアをきっかけに、途上国が抱える諸問題に関心を持つ学生も多く、また子どもたちが見せるはちきれんばかりの笑顔が、学生を一回りも二回りも大きく成長させます。

※2018年度は8月19日から27日まで実施(チェンマイおよびバンコクに滞在)。



愛知大学緑の協力隊「ポプラの森」

中国内モンゴル自治区での植林ボランティア活動

1995年から毎年、日本沙漠緑化実践協会に協力し、中国内モンゴル自治区のクブチ沙漠緑化を目的として植林を行っています。森林伐採や、羊や山羊の過放牧などで沙漠化した大地にふたたび緑を取り戻すため、沙漠に強いポプラの苗木を植えるこの活動には、2018年までに、のべ25回、計772名のボランティアを派遣し、通算19,295本のポプラの植林をしました。また、学生一人ひとりにとっては、中国の自然や現実の社会を知る「学び」の旅ともなっています。



愛知大学の留学制度

愛知大学は“選べる”留学スタイル

日本語が通じない環境で外国語や専門科目を学び、日本の常識が通用しない異文化に身を置いて問題を克服しながら生活した経験は、学生を大きく成長させてくれます。愛知大学は、海外協定校ネットワークを世界中に広げ、多様な留学制度を整えて、学生の希望にきめ細かく応えています。また、本学で学ぶ外国人留学生と交流することで、キャンパスの中でも生きた外国語や外国文化に接することができます。

✈ 交換留学

交換留学は、本学と海外の学術教育交流協定校との交流協定に基づき実施しています。選考の上、選抜された学生は、留学先大学の学費が免除になります(本学の学費は全額納入が必要)。

✈ 認定留学

認定留学とは、学位の授与権を有する外国の大学の正規課程に留学を希望する学生が所定の手続きをし、教授会において許可されれば在学のまま留学でき、単位も1年間に30単位を上限として認められる制度です。

✈ 1セメスター認定留学プログラム

英語学習を中心とした参加しやすい認定留学。春学期または秋学期の1セメスターで、英語を中心に学習する人気のプログラムです。単位認定は15単位が目安です。

✈ 海外短期語学セミナー

春季・夏季休暇を利用し、毎年多くの学生が参加しています。期間は約4週間で、ホームステイや週末旅行などが体験でき、国際的視野を広めるのに最適な機会となっています。

※留学先大学での成績により、単位認定されます。

海外留学奨励金制度

海外留学にかかる経済的負担を少しでも軽減して、国際経験を積んでもらうために、愛知大学では、給付制の奨励金制度を用意しています。奨励金制度以外にも交換留学では留学先大学の授業料を免除、認定留学では留学期間の本学授業料の減額制度を設けるなど、海外留学への経済支援を行っています。

	交換留学の場合	認定留学の場合
奨励金 給付	交換留学奨励金 ● 1学期20万円 ● 2学期40万円	認定留学奨励金 ● 1学期5万円 ● 2学期10万円

※他の奨学金と併給できない場合があります。

さくら21プロジェクト※ ～グローバル化に対応する全学的な取り組み～

※日本を理解・日本発信力を磨く取り組みの総称です。

日本社会全体がグローバル化する現在、自分とは異なる文化的背景を持つ人々との交流が、特別なことではなくなっています。そこで求められる力とは、相手が外国人であろうと日本人であろうと、物怖じせずに話しかけることができる力です。しかし、深く語り合うためには、まず日本に関する知識を備え、意見を持ち、それを対外的に発信することのできる力、つまり「日本理解・発信力」が重要です。これらの力を強化するためのプロジェクトが「さくら21」です。さくら21プロジェクトでは、正課科目(さくら21科目)を体系的に整備している他、さまざまな正課外活動を実践の場として全学的に展開しています。正課・正課外による相乗効果により、本学の育成するグローバル人材像の体現に取り組んでいます。



育成するグローバル人材像

本学の育成するグローバル人材像は、「語学力」「人間力」「異文化理解力」「日本理解・発信力」「協働性」の5つを併せ持った人材です。とくにさくら21プロジェクトを通じて「日本理解・発信力」を強化し、本学の建学の精神の一つである「国際的教養と視野を持った人材の育成」を体現する形でグローバル人材を育成し、社会に送り出すことを目標としています。

年次別ステップアップ計画

基礎力養成

1 年次

語学力
コミュニケーション力
人間力
日本理解力

応用力養成

2 年次

留学等各種プログラム
異文化理解力
プレゼンテーション力
共生・協働力
日本発信力

実践力養成

3 年次

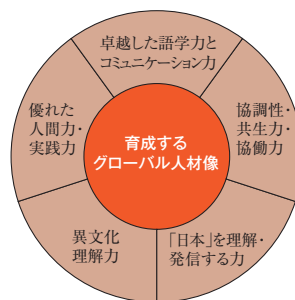
留学等各種プログラム
実行力
適応力
自己管理能力

集大成

4 年次

卒業論文・研究
表現力
論理的思考力
創造力

さくら21プロジェクト(正課・正課外)



日本理解・日本発信サティフィケート(認定証)の発行

「さくら21科目」を履修し、さくら21プロジェクトの正課外活動に参加し、所定の要件を満たした学生は、サティフィケート(認定証)の発行を申請することができます。また、企画立案・運営などでめざましく活躍した学生には優秀賞として表彰状を授与しています。在学中に、日本に関する知識を深め、自主的に発信活動に取り組んだことの客観的成果の証明として活かされています。

さくら21科目

※ 共通教育科目(一部)

日本理解I・II

日本発信基礎

日本発信応用

※ 専門教育科目(一部)

日本経済論I・II

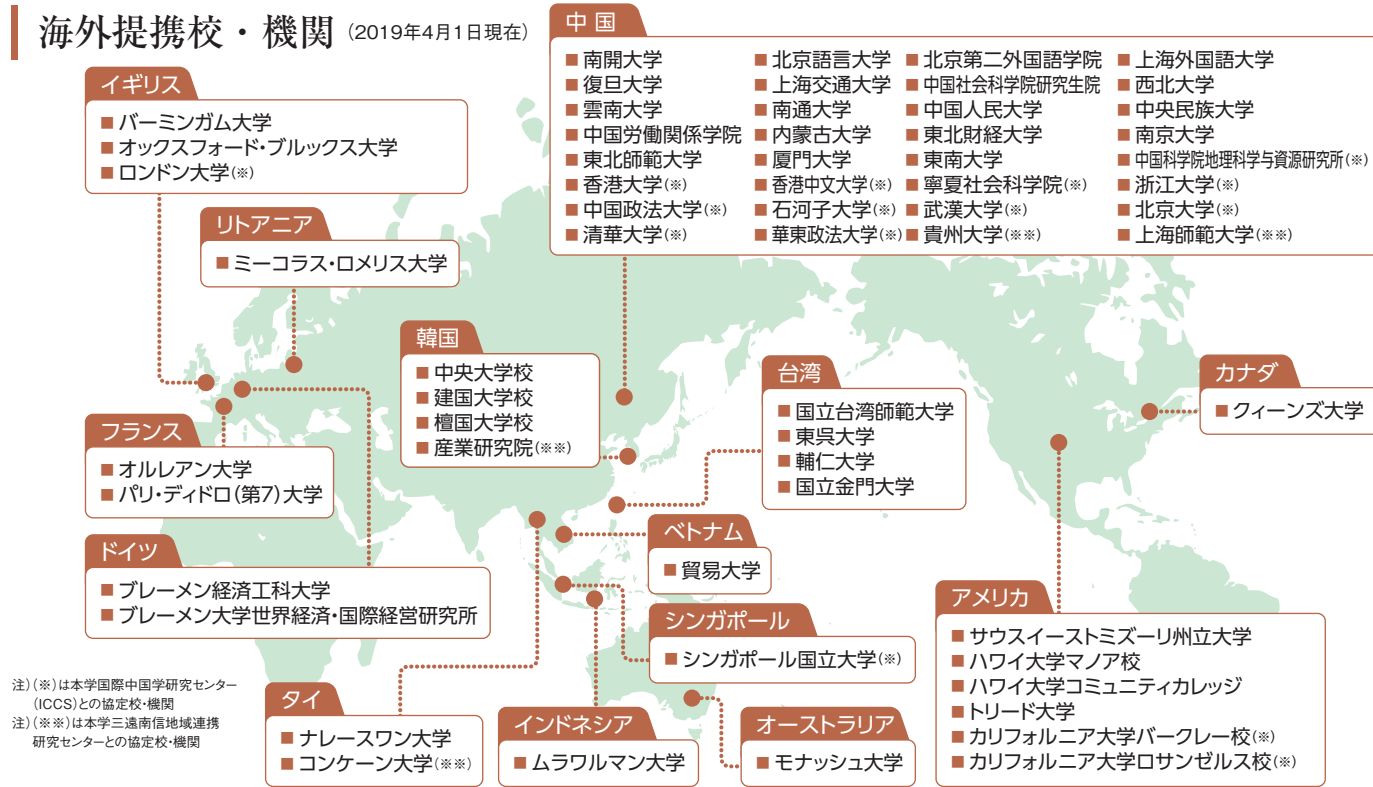
正課外活動「さくら21企画」(一例)

共通教育科目、専門教育科目で理解を深めた日本文化・社会に関する知識を、いかに発信するかを主体的に考え実践するアクティブ・ラーニングを展開しています。

おもてなしTrip(JICA)

海外の大学生とオンライン交流

海外提携校・機関 (2019年4月1日現在)



学部別海外派遣留学者数 (2018年度実績)

	法学部	経済学部	経営学部	現代中国学部	国際コミュニケーション学部	文学部	地域政策学部	短期大学部	大学院	合計
アメリカ	12	5	4		24	4	5	14		68
カナダ		4	2	2	16	3				27
イギリス		1	5	1	3	1				11
ドイツ						2				2
フランス	1		6		8	2				17
オーストラリア	3	3	7		21	1	1			36
中国・台湾		1		262	5					268
韓国					17	1				18
マレーシア				16						16
計	16	14	24	281	94	14	6	14		463

※交換留学、認定留学、協定校への留学、短期語学セミナー、現地プログラム、現地研究調査、現地インターンシップ、ダブルディグリープログラム、デュアルディグリープログラム、国際フィールドワーク、ハワイスタディーツアー、ハワイ大学短期研修、台湾交流プログラムを含む。

2019年度国・地域別外国人留学者数 (2019年5月1日現在)

	名古屋																	名古屋計	豊橋										豊橋計	車道			合計	総計								
	学部														学部		学部計		大学院	大学院	短期大学部	短期大学部計	大専門 学院職	専門職 大学院計	車道計	合計																
	法	経済		経営		現代中国 (※)		国際 コミュニケーション		学部計	協定留学生		計	大学院(※)		計											文			地域政策		計			大学院	大学院	短期大学部	短期大学部計	大専門 学院職	専門職 大学院計	車道計	合計
		男	女	男	女	男	女	男	女		男	女		男	女												男	女		男	女											
中国	3	1	12	3	2	4	30	27	5	14	101	3	11	14	14	23	37	152	12	4	3		19		1	1				20	1		1	1	85	88	173					
中国(香港)							1	2			3							3																1	2	3						
韓国			5	1	7	2	3	2	3	2	25							25	9	1	1		11							11				28	8	36						
台湾				1			1		1	3	6		4	4				10		1			1							1				2	9	11						
ベトナム				1					3	1	6	11		2	2			13																1	12	13						
フィリピン							1				1							1																1		1						
タイ												1	1	2				2																1	1	2						
ミャンマー											2	2						2																	2		2					
インドネシア										1								1			1	1								1				1	1	2						
アメリカ												4	3	7				7																4	3	7						
フランス													1	1				1																	1	1						
総計	3	1	17	6	9	6	36	34	11	27	150	8	22	30	14	23	37	217	21	6	4	1	32		1	1				33	1		1	1	124	127	251					

※現代中国学部3年次生には東呉大学ダブルディグリー・プログラム生1名(女)を含む。
※中国研究科(博士課程)2年次生にはICCS分拠点入学10名(男6、女4)を含む。
※上記一覧は2019年5月1日現在、正規課程に在籍する外国人留学者数221名に協定留学生30名を含んだものである。
※上記一覧は2019年4月25日の教授会決定の学籍異動を反映させている。

奨学金制度

愛知大学独自の奨学金制度

名 称		給付・貸与	対象・概要
経済 援助 目的	教育ローン援助奨学金	給付(利子)	日本政策金融公庫等が取り扱う教育ローンを利用して、学費等(入学金を含む)を期限内に納入した場合を対象とする。 ・経済的理由により教育ローンを利用して学費等の全部または一部を納入した者。 ・修学を継続しうる者。
	愛知大学奨学金	貸与	向学心に優れ、経済的理由により学費の納入が困難な学生を対象とする。1年次生の出願受付は、秋学期からとする。
	応急奨学金	給付	主たる家計支持者の死亡・失職・災害等によって家計が急変し、学業の継続が困難になった学生を対象とする。出願事由が発生した時から6ヵ月以内に申請のこと。出願事由は入学後を対象とする。
	創立70周年記念 給付奨学金	給付	経済的事由により、修学が困難であり、本学が定める家計・学力水準等を満たす学生を対象とし、年額20万円を給付する。採用人数は10名。
	専門職大学院 貸与奨学金	無利子 貸与	向学心に優れ経済的に修学が困難と認められる成績優秀者に対して、学費相当額または学費半額相当額を貸与する制度。奨学金を貸与する期間は1年度に限られる。
学業 奨励	学業奨励金	給付	2年次生以上を対象に、前年度に修得した科目の単位数及び成績に基づき審査を行い、学業成績がとくに優れた学生に対して給付。採用人数は74名。
	大学院学生研究奨励金	給付	修士課程1年次及び博士後期課程1・2年次に在学する学生のうち、大学院入学試験の成績及び入学後の成績または学業成績が特に優れ、指導教授より推薦のあった者に図書カードを給付する。修士課程は5万円、博士後期課程は8万円。採用人数は修士課程1年次在学者については年間24名以内。博士後期課程1・2年次在学者については年間10名以内。
	大学院中国研究科 デュアルディグリー・ プログラムスカラシップ	給付	中国研究科博士後期課程又は修士課程のデュアルディグリー・プログラム上位合格者に在学期間の授業料及び教育充実費年額相当を給付する。採用人数は1学年につき博士後期課程及び修士課程それぞれ1名。
	大学院中国研究科 中国分拠点学生奨学金	給付	中国研究科博士後期課程分拠点大学の入学試験合格者に、1年次9月から2年次8月にわたる日本留学に際しては、月額11万円の奨学金を給付するとともに、渡日に要する往復旅費を支給する。採用人数は合格者の中から各学年10名程度。
ス ポ ー ツ 振 興	愛知大学スポーツ奨学金	給付	最重点クラブの中からスポーツ特別入試に合格し、本学の選手として活躍が期待される者。
入 学 試 験 時	愛知大学スカラシップ	給付	前期入試及びセンター試験利用入試(前期)5教科型の成績上位者に対して、1年次の授業料及び教育充実費の半額相当額を給付する制度。採用数は200名。ただし、2020年3月に日本(海外の在外教育施設を含む)の高等(中等教育)学校卒業見込みの者。
	愛知大学滬友報恩 大分県育英奨学金	貸与及び 給付	大分県内の高等学校を卒業し、本学(4年制学部)へ一般入試にて入学した学生を対象に、月額5万円を給付。また、申請により入学金、授業料および教育充実費の年額相当額を無利息で貸与する。
	山形県川西町・愛知大学 本間喜一奨学金	給付	申請者が在学していた高等(中等教育)学校等の所在地及び申請者の保護者の居住地が東北六県(青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県)で地域政策学部へ入学した学生を対象に総額300万円を給付(年額75万円 4年間継続支給 ※在学中の3年次終了までに、山形県川西町にて実施するインターンシップを2回行うことが条件)。採用人数は3名以内。
	専門職大学院 給付奨学金	給付	入学試験の成績優秀者の中から選考し、学費(入学金を除く)相当額又は学費半額相当額を給付。入学後の成績により、2年次以降も継続。
	愛知大学スカラシップ生 公務員・教員志願者 奨学制度	給付 (講座受講料 の無料化)	愛知大学スカラシップ生の中で、卒業後国家公務員・地方上級公務員、もしくは公立学校教員をめざす学生に対し、以下の講座を無料で提供する。(テキスト代は実費)。 《名古屋キャンパス》2年次「行政書士講座」、2年次2月「公務員講座(総合1.5年コース)」もしくは3年次「教員講座」。 《豊橋キャンパス※》2年次「行政書士講座」、2年次2月「公務員講座(総合1.5年コース)」もしくは3年次「教員講座」。 ※不開講の場合、「宅地建物取引士講座」に変更になることがある。

※2019年度のもので。上記以外の奨学金制度もあります。詳細は担当窓口にお問い合わせください。

名 称		給付・貸与	対象・概要
就職支援	新入生公務員志願者 選抜奨学制度	給付 (講座受講料 の無料化)	卒業後国家公務員・地方上級公務員をめざしたい1年次を対象に、1年次の6月に5教科の試験を実施。成績優秀者には、一部の講座を無料で提供する(テキスト代は実費)。
	学業奨励生 公務員・教員志願者 奨学制度	給付 (講座受講料 の無料化)	2年次の成績を基準とした学業奨励生の中で、国家公務員・地方上級公務員、教員をめざしたい学生を対象に、「公務員講座(総合1.5年コース)」もしくは、「教員講座」を無料で提供する(テキスト代は実費)。
	行政書士試験合格者 奨学制度	給付 (講座受講料 の無料化)	行政書士試験合格者を対象に、2年次2月からの「公務員講座(総合1.5年コース)」を無料で提供する。(テキスト代は実費)。
	公務員講座成績TOP40 選抜制度	給付 (講座受講料 の無料化)	「公務員講座(総合1.5年コース)」内で実施。選抜試験(総合1.5年コース受講生のみ対象)での高得点者上位40名を対象に、「公務員講座(総合1.5年コース)」直前期分の受講料を無料で提供(テキスト代は学生負担)。
	公務員試験合格者 奨励制度	給付	本学在学中に公務員・教員採用試験に合格し、その機関に就職をすることを条件に奨励金を授与する。
	キャリア開発講座 合格奨励制度	給付	キャリア開発講座の受講生で、受講した国家資格などの合格者を対象に、その難易度に応じて奨励金を授与する。
	法科大学院 地域貢献奨学金	返還免除	入学試験の成績及び面接により選考し、奨学金を貸与。弁護士資格を取得し、法律事務所等で3年程度の実務経験を積んだ上で、所定の弁護士過疎地域に3年間赴任した場合は、貸与した奨学金の返還を免除。
留学する 在学生 対象	外国留学に関する奨励金 (交換留学奨励金)	給付	「学生の外国留学に関する規程」に基づき留学する者のうち、「学生の外国留学に関する奨励金規程」第2条(1)交換留学をする者で留学先の学費等が全額免除となる場合、に該当する者。 ※ただし、日本学生支援機構海外留学支援制度(協定派遣)奨学金採用決定者を除く。
	外国留学に関する奨励金 (認定留学奨励金)	給付	「学生の外国留学に関する規程」に基づき留学する者のうち、「学生の外国留学に関する奨励金規程」第2条(2)認定留学をする者、に該当する者。 ※ただし、日本学生支援機構海外留学支援制度(協定派遣)奨学金採用決定者を除く。

公益財団法人 愛知大学教育研究支援財団による奨学金

名 称		給付・貸与	対象・概要
経済援助目的	一般奨学金	給付	学業優秀であり、経済的理由により就学困難と認められる学生に対し年額12万円を給付する。採用人数は45名程度。
	後援会応急奨学金	給付	愛知大学の応急奨学金の給付期間終了後も、引き続き経済的理由により学業の継続が困難と認められる者。
	法科大学院特別奨学金	給付	志操堅実、学業優秀であり、大学院修了後の進路を明確に持つ院生に対して給付。採用人数は3名程度。
奨学 励 業	後援会学業奨励金	給付	2年次生以上を対象に、前年度に修得した科目の単位数及び成績を基準に、優秀な学生に対して給付。
入学試験時	知を愛する奨学金	給付	愛知大学学部への入学を希望する東海4県(愛知、岐阜、三重、静岡)以外の国内高等(中等教育)学校出身者に入学後の経済支援を行い、全国から勉学意欲の高い学生を募集する。年額50万円、4年間の継続で総額200万円支給。
	法科大学院入学時給付 奨学金	給付	贖罪寄附を利用し、愛知大学法科大学院に入学する愛知大学の学部生又は大学院生もしくは愛知大学卒業生(修了生)に対し、入学時の経済的支援。
留学 対象 生	後援会私費外国人留 学生給付奨学金	給付	人物・成績ともに優れ、経済的事由により修学困難な私費留学生に対して給付する。

※2019年度のもので。上記以外の奨学金制度もあります。詳細は担当窓口にお問い合わせください。

卒業生数、同窓会組織、後援会の状況

卒業生数

	愛知大学	愛知大学短期大学部	文学専攻科	大学院	専門職大学院
卒業生数	124,486名 旧制(1947年～1952年)767名 新制(1952年～2018年)123,719名 ※2000年度より9月卒業生数を含む	21,092名 (1951年～2018年) ※1996年度より9月卒業生数を含む	141名 (1956年～1992年) ※1992年度廃止	2,211名 (1955年～2018年) ※2000年度より9月卒業生数を含む	402名 (2005年～2018年) ※法科大学院、会計大学院の合計

同窓会

愛知大学同窓会は1952(昭和27)年に発足しました。今や卒業生も14万人を超え、日本全国をほぼ網羅するだけでなく海外にも支部を有する、全国屈指の規模と活発な活動を誇る組織となっています。

同窓会の活動目的として「会員相互の親睦」と「母校・愛知大学の隆昌発展への貢献」を掲げ、さまざまな事業を通じて卒業生の関心を母校に引き付け、その関心を「新しい息吹き」として母校の発展となるよう活動しています。

合わせて、大学・同窓会・後援会の「三位一体」の考えに基づき、一体となって社会で活躍する同窓生の社会的評価を通じて、愛大ブランド力の向上に貢献します。

■同窓会支部一覧 (2019年5月31日現在)

北海道支部、東北支部、新潟支部、東京支部、山梨支部、埼玉支部、千葉支部、神奈川支部、静岡支部、長野支部、浜松支部、豊橋支部、豊川支部、奥三河支部、蒲郡支部、西尾支部、碧南・高浜支部、岡崎支部、安城支部、刈谷・知立支部、豊田支部、田原支部、南長野支部、名古屋支部、小牧支部、春日井支部、知多支部、犬山支部、尾張西部支部、岐阜支部、岐阜東濃支部、岐阜中濃支部、岐阜西濃支部、飛騨支部、三重北勢支部、三重中南勢支部、富山支部、石川支部、福井支部、京都支部、滋賀支部、大阪支部、奈良支部、和歌山支部、兵庫支部、岡山支部、広島支部、鳥取支部、島根支部、山口支部、香川支部、徳島支部、愛媛支部、高知支部、北部九州支部、南九州支部、沖縄支部、天津支部、上海支部、北京支部、台湾支部、ソウル支部、ロサンゼルス支部、欧州支部

■本部役員

正副会長	氏名	卒業年	所属支部
会長	土井 義昭	S35	豊川支部
副会長	村尾 竹一	S44	千葉支部
〃	伊藤 光男	S44	豊橋支部
〃	大島 俊明	S49	岡崎支部
〃	堀田 正二	S57	名古屋支部
〃	荒川 章三	S63	名古屋支部
〃	八木 好郎	S47	岐阜支部
〃	三上 洋三	S49	広島支部
〃	杉本 みさ紀	H18	愛知大学法科大学院同窓会
〃	金田 礼市	S48	古哲会
〃	高柳 淳子	S56	短期大学部同窓会

データで見る愛大同窓会 (2019年5月31日現在)

卒業生の数 **148,332名** 同窓会創立 **1952年創立**

同窓会支部の数

国内**57**支部 海外**7**支部 ※短大1
 ◎東日本地区ブロック……………10
 ◎三遠南信地区ブロック……………13
 ◎名古屋・岐阜・北陸地区ブロック…16
 ◎西日本地区ブロック……………18
 ◎短大同窓会……………1

同窓会部会の数

国内**95**部会
 ◎体育会連合会……………22 ◎同業種連合会……………8
 ◎文芸・学研連合会……………14 ◎同期連合会……………8
 ◎ゼミ連合会……………2 ◎学部学科連合会……………4
 ◎職域連合会……………25 ◎その他……………12

理事及び代議員の推薦

常任理事 **18名** (同窓会長含む) 理事 **31名** 監事 **4名** 代議員 **415名** 顧問・特別代議員 **76名**

後援会

愛知大学後援会は1953(昭和28)年に発足し、以来、在学生の父母である会員との連絡を密にし、相互理解と協力を深め、大学の教育向上と学生の福祉増進に資するとの本会の設立目的を常に念頭に置き、各種事業を実施しています。

■主な事業内容

1. 総会・父母教育懇談会の開催

毎年6月に総会を開催、以降7月下旬にかけて全国で父母教育懇談会を開催。また、秋には秋季全国父母教育懇談会を開催しています。

2. その他

学生の福利厚生増進や就職支援・奨学金の授与など大学の行う事業に対して部分的な補助を行っています。

公益財団法人愛知大学教育研究支援財団

公益財団法人愛知大学教育研究支援財団は2012(平成24)年11月に設立し、教育研究事業として「教育・学術研究活動助成事業」、「学生奨学金事業」、「課外活動援助事業」の諸事業の他、特に社会で活躍する優れた人材育成を図るための「キャリア教育事業」に積極的に取り組んでいます。

■主な事業内容

1. 奨学金事業

- ①一般給付奨学金 ②法科大学院特別奨学金 ③法科大学院入学時給付奨学金
 ④知を愛する奨学金 ⑤後援会学業奨励金 ⑥後援会応急奨学金 ⑦後援会私費外国人留学生給付奨学金

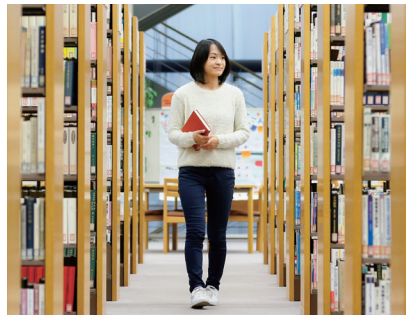
2. 教育学術研究活動助成事業

- ①応募型助成金：学術講演会等助成 海外研究実習助成 学生教育活動助成 学生教育活動顕彰 法科大学院生模試受験料助成 ②推薦型助成金：緑の協力隊「ポプラの森」助成 海外ボランティア助成 キャリア教育事業助成

図書館

一般書から専門性の高い書籍まで、私立大学としては有数の約178万冊の蔵書を誇ります。特に中国・アジア関係の文献には希少価値を持つものも多く、各種の文庫や東亜同文書院調査旅行報告書などのコレクション類も所蔵されています。また、オンラインによるOPAC検索(蔵書検索)、国内外の各種データベース検索などICT(情報通信技術)を駆使した環境も整っています。

<https://library.aichi-u.ac.jp/>



蔵書数(2019年3月31日現在)

区 分	内国書	外国書	合 計
名古屋図書館	307,275	249,935	557,210
豊橋図書館	507,271	338,807	846,078
車道図書館	143,104	15,088	158,192
研究所・学会	129,132	88,104	217,236
計	1,086,782	691,934	1,778,716

所蔵雑誌種類数(2019年3月31日現在)

区 分	内国雑誌	外国雑誌 (内 中国雑誌)	合 計
名古屋図書館	1,562	2,065(619)	3,627
豊橋図書館	4,283	2,222(703)	6,505
車道図書館	561	202(37)	763
研究所・学会	3,339	949(627)	4,288
計	9,745	5,438(1,986)	15,183

受入図書数(2019年3月31日現在)

区 分	内国書	外国書	合 計
名古屋図書館	4,772	2,364	7,136
豊橋図書館	5,594	763	6,357
車道図書館	273	10	283
研究所	991	194	1,185
計	11,630	3,331	14,961

図書館相互利用件数(2018年度)

区 分	依頼	受付	計
名古屋図書館	730	355	1,085
豊橋図書館	985	945	1,930
車道図書館	18	26	44
計	1,733	1,326	3,059

◎入館者数(2018年度)

名古屋図書館 302,986人 豊橋図書館 134,315人 車道図書館 57,210人 合計 494,511人

◎貸出冊数(2018年度)

名古屋図書館 53,293冊 豊橋図書館 36,011冊 車道図書館 718冊 合計 90,022冊

アクティブラーニングスペース

グループで情報を吟味し、意見を出し合い、新しい価値を「創造する場」として

図書館は、単に多くの本がある場所でも、自習するだけの場所でもありません。同じ目的を持った学生が集まってディスカッションし、図書館にある資料や各自のタブレットPCなどで収集した情報を吟味し、ときには教員や他の学生のアドバイスを受けながら、テーマを深めたり論旨を構築したりする、創造的な学びの場として、図書館は機能しています。ゼミ仲間が主体的に集う“サブゼミ”をはじめとするアクティブラーニングにも図書館が活用されています。



名古屋図書館

全館開架方式を採用。気軽に調べ物ができます。豊橋及び車道の図書館、外部書庫の資料も翌日には利用可能です。1階には多目的に利用できるディスカッションルームを設置しています。



豊橋図書館

一般書から専門性に富んだ書籍まで、種類も豊富に取りそろえられています。また、ラーニングコモンズやメディアゾーンなどを設置し、快適に学習できるように配慮しています。



車道図書館(法科大学院図書室)

法科大学院生と教職員のみが利用できる法科大学院図書室があります。(法科大学院の専用図書室ですので学部生及び学外者の方の入館はできません。)



国際ビジネスセンター

設立:2012年9月3日 名古屋
<http://www.aichi-u.ac.jp/ibc/>

国際ビジネスセンター(International Business Center 略称:IBC)は、建学の精神である「国際的教養と視野をもった人材の養成」「地域社会への貢献」の具現化に向け、産官の協力団体等と連携を図りながら、ビジネス支援を通じた「地域社会の国際化」促進に取り組んでいます。

主な活動としては、中国・東アジア地域とのビジネス交流を進める中部圏の企業・団体等に対し、大学としての「強み」を意識したビジネスセミナー、交流会、講演会・シンポジウム等の開催、主要国・地域の国際ビジネスに有益な各種情報の収集・提供、海外で活躍できるグローバル人材の養成支援として国際ビジネス事業に資する人材養成産学連携講座を行っています。



教育研究環境

研究機関

国際問題研究所

設立:1948年6月24日 名古屋
<http://www.aichi-u.ac.jp/aiaa/>

国際的視野を重視する建学の精神に基づき創立直後に設立され、70年以上の歴史ある研究所。中国をはじめとするアジアと欧米などを対象にして、国際関係や特定の国の政治、経済、文化、思想、歴史および国際機関などについて研究しています。



総合郷土研究所

設立:1951年6月11日 豊橋
<http://www.aichi-u.ac.jp/kyodoken/>

本研究所は本学の建学の精神の1つである「地域社会への貢献」を具現化するために設立され、主に愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県を研究フィールドとし、社会学、歴史学、地理学、文学、民俗学など多面的な見地から総合的で学際的な研究を進めています。また、古文書、絵図・地図、考古遺物など貴重な史資料を収集し、所蔵しています。



中部地方産業研究所

設立:1953年3月1日 豊橋
<http://www.chusanken.jp/>

東海地域は、自動車関連産業を中心とする工業地帯であり、豊川、矢作川、木曽川などの流域は日本有数の農業地帯となっています。また、南は三河湾、伊勢湾に面し、北は森林地帯が広がる豊かな自然や文化に恵まれた地域です。本研究所は、同地域の行政・産業・社会の動向や課題などを実証的に調査・研究しています。その研究成果は、各界から高い評価を受けています。



中日大辞典編纂所

設立:1955年4月1日 名古屋
<http://leo.aichi-u.ac.jp/~jiten/>

「日中友好の橋、学術交流の船」と称される『中日大辞典』の編纂は、愛知大学と中国との深い関わりを象徴するものです。創設以来、東亜同文書院の伝統を継承する中国研究、中国語研究の成果の一端を『中日大辞典』として公表。2010年に大改訂を経て、第三版が刊行されています。2012年にはWeb版『日中語彙研究』を創刊しています。



経営総合科学研究所

設立:1962年4月1日 名古屋
<http://leo.aichi-u.ac.jp/~keisoken/>

本研究所は当初、「経営会計研究所」として企業経営・会計経理の理論と実務の研究、企業経営の指導、実務家の養成を目的に開設されました。その後、目まぐるしい社会情勢の変化に対応して多様化した経営学研究をさらに発展させる立場から、1990年に名称を変更し現在に至っています。



人文社会学研究所

設立:2015年4月1日 豊橋
<http://taweb.aichi-u.ac.jp/irhsa/>

本研究所は、愛知大学文学会を改組し、2015年に設立されました。学内外の研究者を組織し、人文社会学の諸領域に関する基礎研究に取り組んでいます。これまで普遍的価値といわれたものの内容をいま一度問い直すとともに、国際化に伴ってさらに錯綜した根源的で新しい問題についても、従来の方法を批判的に継承して討究します。そしてその成果を地域や世界に発信しています。



東亜同文書院大学記念センター

設立:1993年5月30日 豊橋
<http://edu.aichi-u.ac.jp/toa/>

東亜同文書院大学の総合的研究と、書院を継承した愛知大学史の研究に取り組んでいます。2012年には文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択され、「東亜同文書院を軸とした近代日中関係史の新たな構築」プロジェクト(2017年までの5年間)を展開、荒尾精、近衛篤麿、根津一の先覚者による思想と実践的教育(語学・大調査旅行・卒業生の軌跡など)などの研究を進め、国際シンポジウムや研究会、出版物にてその成果を公開しています。



国際中国学研究センター (ICCS)

設立:2002年10月1日 名古屋
<http://iccs.aichi-u.ac.jp/>

現代中国学の国際的研究機関として、文部科学省「21世紀COEプログラム」の採択を受けて設立後、国内外の大学・研究機関と連携し、現代中国学の国際学術ネットワークのハブセンターとなることをめざし、研究活動を行っています。



三遠南信地域連携研究センター

設立:2004年10月1日 豊橋
<http://edu.aichi-u.ac.jp/san-en/>

愛知・静岡・長野の県境(三遠南信)地域を対象とした地域政策研究機関です。2013年から6年間、通常の行政区域と異なる県境を跨いだ政策研究に対して、文部科学省の共同利用・共同研究拠点「越境地域政策研究拠点」に認定され、全国の研究機関との共同研究を実施してきました。2019年2月に選定された私立大学研究ブランディング事業(「越境地域マネジメント研究」を通じて縮減する社会に持続性を生み出す大学)の中心センターとして研究を進めています。



学生支援機関・施設

情報メディアセンター 名古屋 豊橋 車道

現在、情報メディアセンターには3キャンパス合計で約1,150台のパソコンがあり、授業以外にも、課題レポートや卒業論文の作成、資格取得講座等、幅広く利用されています。また、WordやExcelの初心者向け講習会や、学生相談員による利用サポート等、学生生活に必要なICTスキル(情報通信技術)向上を支援しています。



学習・教育支援センター 名古屋 豊橋

学生の学習活動及び教員の教育活動を支援し、大学教育の充実と発展に寄与することを目的として、名古屋キャンパス及び豊橋キャンパスに「学習・教育支援センター」を設置しています。学生の学習支援においては、各学部の教員や教学部門の職員が学習上の疑問・質問・心配事に対して一緒に考え、サポートしています。



教職課程センター 名古屋 豊橋 <http://taweb.aichi-u.ac.jp/kyosyoku/>

教職課程センターは、本学で教師をめざす全学部の学生に教職を確かなものとしてもらうため、資質・能力向上のための学習支援と、採用のための就職支援をしています。そのほか、全国で活躍されている先生方に、教員免許状更新講習などの教員研修、教職に関わる実践的研究の拠点としても利用いただいています。



一般教育研究室 名古屋 豊橋 <http://totoro.aichi-u.ac.jp/ippan/>

各キャンパスで一般教育を担当している教員が所属し、教育研究、教育サポートを行っています。また年に数回、学生や一般の方向けに教養セミナーや講演会を開催しています。



語学教育研究室 名古屋 豊橋(ランゲージセンター) <http://taweb.aichi-u.ac.jp/tgoken/>

外国語教員の教育研究活動を支援し、学生の語学学習のサポートを行うことを目的として、名古屋・豊橋両キャンパスに設置されています。多様な外国語に関する資料や教材の選定をはじめ、学生向けには、外国語コンテスト(名古屋キャンパス)やLanguage Café(豊橋キャンパス)、講演会などのイベント開催の他、機関誌『A.U. Lingua』の発行、英語・中国語e-learningの管理などを行っています。



体育研究室 名古屋 豊橋

学生の体育教育、教員の教育研究活動を支援することを目的として名古屋並びに豊橋キャンパスに「体育研究室」を設置しています。クラブ・一般学生に向けたスポーツ施設・備品などの貸し出しや、地域の市民の方を対象とした講演会やスポーツ公開講座も行っています。



学生相談室 名古屋 豊橋 車道

学生相談室は全てのキャンパスに設置され、学生生活を送っていく上でのさまざまな問題や悩みについて一緒に考えて、サポートしています。相談員は複数おり、臨床心理士、教員、精神科医師が適切な情報を伝えたり、心理カウンセリングをします。所属キャンパスに関わらず、どのキャンパスの相談室も利用できます。



■ 愛知大学 オープンカレッジ

生涯学習やビジネススキル修得に応える 幅広い講座を開講

地域の皆さまに向けた生涯学習講座やビジネス講座を開講しています。英語をはじめ、アジア・ヨーロッパの語学、資格取得や仕事のスキルにマネジメント、パソコンなどの実用講座から、気軽に受講できる趣味や教養の講座まで幅広く実施しています。原則として高校生以上の方であればどなたでも受講できるため、年齢や職業を超えてさまざまな方が学んでいます。

オープンカレッジ(車道・豊橋)
<http://extension.aichi-u.ac.jp/exten/>

■ 愛知大学孔子学院

中国政府と本学の連携により 多彩な中国語講座を開講

「孔子学院」とは、中国政府が中国の言語・文化の普及のため世界の大学などと提携して設立する機関です。愛知大学孔子学院は、一般社会人やビジネスパーソンを対象とした本格的な中国語習得プログラムとして2006年に開設。受講生のレベルにきめ細かく対応する豊富なクラス編成となっています。

愛知大学孔子学院(車道・豊橋)
<http://extension.aichi-u.ac.jp/koushi/>



愛大人

AIDAI-BITO



愛知大学
AICHI UNIVERSITY

知を愛し、世界へ。